平成 27 年度

施策評価（有効性評価）結果報告書

一宮市

平成 27 年 12 月

目　次

１. 施策評価（有効性評価）システムの概要
（1） システムの必要性 ・・・ 1
（2） 評価のねらい ・・・ 2
（3） 評 価 の 対 象 ・・・ 2
（4） 評価の方法と手順 ・・・ 2

２. 評価結果
（1） 総括 ・・・ 3
（2） 重要なまちづくりの課題の現状評価シート ・・・ 7
▼現 状 評 価 シートの 見 方 ・・・ 8
▼個 別 シート ・・・ 9

１．施策評価（有効性評価）システムの概要

（1） システムの必要性

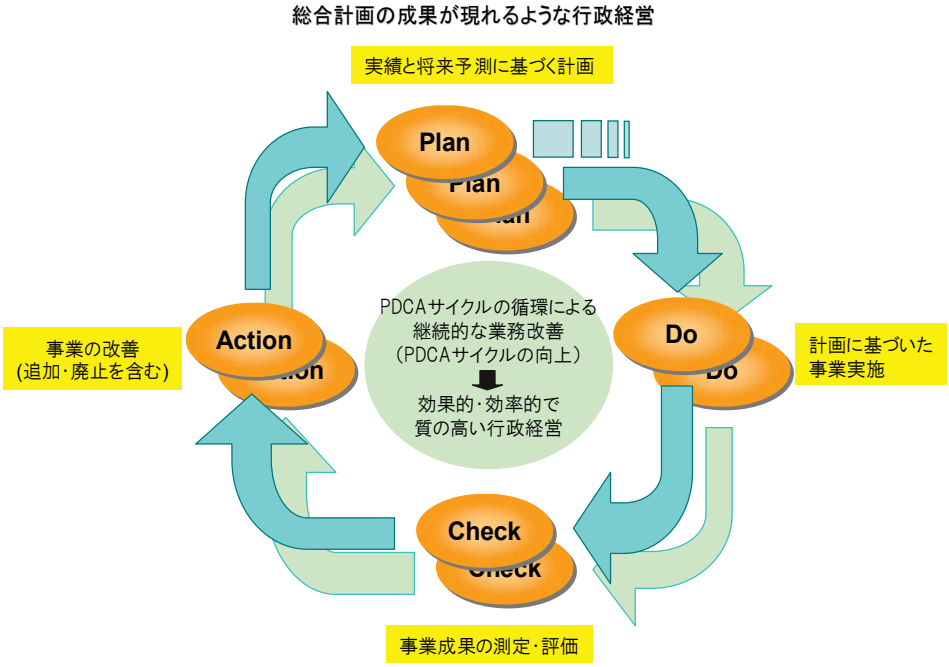
第6次総合計画の策定において、政策マーケティング(注1)とロジックモデル(注2)を活用し、市民ニーズに基づく重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）とそれを実現するための施策体系を明らかにしました。さらに、それぞれの重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）に、その達成状況を測定するための指標（まちづくり指標）とその目標値を設定しました。

この総合計画に掲げた目標を実現するためには、全庁的に連携を図りながら目標に対して有効な事業を効果的かつ効率的に推進する必要があります。

そこで、庁内全体でPDCAサイクルを確立し、成果志向型の事業展開を考えていくための仕組みとして、施策評価（有効性評価）システムを導入しました。

また、市民の「思い」を起点に市民との協働で策定した第6次総合計画の経緯を踏まえ、市では公募市民で構成された総合計画推進市民会議からまちづくり指標を手がかりに、重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の改善状況の評価や市民目線からの事業提案をいただきながら目標の実現をめざしています。

＜PDCAサイクル＞



（注1）政策マーケティング…グループ・インタビューと市民アンケート調査を実施して、市民の生活実感に根ざした「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）」を明らかにする手法。

（注2）ロジックモデル　…成果目標（重要なまちづくりの課題）に対して、各事務事業がどのような因果関係にあるのかを論理的かつ体系的に図示した流れ図のこと。

（2） 評価のねらい

①市政の質の追求

限られた財源のもと、市民ニーズに的確に対応することができるよう、成果目標（58個の重要なまちづくりの課題（めざすべき姿））に対し、有効な事務事業を選択します。

②説明責任の向上

成果をできるだけ論理的にわかりやすく検証することにより、市政の透明性を高めます。

③職員の意識改革

職員一人ひとりが、自分の仕事の目的と成果を常に念頭に置き、コスト意識を持って仕事を行います。

（3） 評価の対象

第6次総合計画に掲げられたすべての重要なまちづくりの課題

（4） 評価の方法と手順

1．現状評価

重要なまちづくりの課題の改善状況を、まちづくり指標の推移、行政活動を越えた社会動向等から、「改善傾向：A」「停滞：B」「悪化傾向：C」の3段階で現状評価をします。

↓

2．行政活動の評価

○現状評価で「B：停滞」もしくは「C：悪化傾向」となった場合、ロジックモデルに基づく仮説を検証します。

○重要なまちづくりの課題の改善に各種事業は有効であるかどうか、また、必要十分であるかどうかを点検します。

２．評価結果

（1） 総括

すべての重要なまちづくりの課題（58課題）のうち、「改善傾向：A」が22課題（37．9％）、「停滞：B」が34課題（58．6％）、「悪化傾向：C」が2課題（3．5％）、という結果となりました。

なお、前年度の評価結果は、「改善傾向：A」が23課題（39．7％）、「停滞：B」が34課題（58．6％）、「悪化傾向：C」が1課題（1．7％）でした。

また、総合計画推進市民会議による評価の結果は、「改善傾向：A」が6課題（10．4％）、「停滞：B」が39課題（67．2％）、「悪化傾向：C」が13課題（22．4％）となりました。

個別の重要なまちづくりの課題の評価結果は、次のとおりです。

平成27年度 施策評価（有効性評価）結果一覧表

	施策番号	施 策 名	重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市職員	市民会議
礎1	1	食育を推進する	豊かですこやかな食生活を送っている	B	B
	2	市民の健康づくりを支援する	健康づくり・健康維持のための取り組みに力が入れられている	B	B
	3	安心して子育てができる環境をつくる	育児についての不安や悩みがない	B	B
	4	高度な医療サービスを安心して受けられる体制を整える	安心して充実した医療サービスが受けられる	B	B
	5	市立病院の健全経営を推進する	市立病院の経営が健全である	A	B
	6	高齢者になってもいきいきと健康生活が送れる環境をつくる	高齢者になっても健康であるように、介護予防が充実している	B	B
	7	地域住民が互いに支え合う仕組みを支援する	地域の中で誰もが互いに支え合う仕組みがある	B	B
	8	高齢者への福祉サービスの充実を図る	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	A	B
	9	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる	高齢者が生きがいを持って活躍している	B	C
	10	障害者（児）への福祉サービスの充実を図る	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	A	B
	11	子どもが安心して遊べる公共の場所を確保する	児童館・児童遊園など子どもが安心して遊べる場所がある	A	B
	12	子どもの健全な成長を見守る地域環境をつくる	地域で子どもを教育する雰囲気が再生されている	B	C
	13	青少年のモラルを高める	家庭教育の必要性が理解され、若者の道徳心が回復している	A	B
	14	仕事と子育ての両立を支援する	誰でも働きながら子どもを産み育てることができる	A	B

平成27年度 施策評価（有効性評価）結果一覧表

	施策番号	施 策 名	重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市職員	市民会議
礎2	15	地域防災力を備えたまちづくりを推進する	地域の人がすべて災害に備えている	B	C
	16	災害に強い社会基盤整備を推進する	災害に強い社会基盤整備が行き届いている	A	B
	17	災害時に対応できる体制を強化する	緊急時に機敏に対応できる体制がとられている	B	B
	18	火災、救急などに対する体制の充実を図る	火災、救急等に対応できる体制が充実している	A	A
	19	交通ルールが守られているまちをつくる	路上駐車がないなど、交通マナーが守られている	A	B
	20	子どもへの環境教育を推進する	子どもたちに環境教育がきちんとされている	A	A
	21	地球温暖化防止や地域の環境保全に配慮したまちをつくる	地域の生活環境がよりよく保たれている	B	B
	22	地域における自主的な防犯活動を支援する	地域ぐるみで自主的な防犯対策がとられており犯罪が少ない	A	A
	23	子どもを安心して育てられる安全な地域環境をつくる	安心して地域で子どもをのびのびと育てられる	A	B
	24	緑が豊かで自然と調和した景観のあるまちをつくる	市のいたるところに緑があり、自然と調和した景観がある	A	B
	25	自然の中で安全に遊べる場所を確保する	安全に遊べる自然の場所がある	A	B
	26	ごみ排出マナーを向上させる	市民一人一人がごみの問題を自分の問題として捉え、マナーを守っている	B	B
	27	ごみを適正に処理する	適正にごみが分別され処理されている	B	B
	28	資源のリサイクルを推進する	資源ごみのリサイクルが進んでいる	B	C
礎3	29	商工業の振興と新しい産業の創出により活気あるまちをつくる	商工業が発展する活気あるまちである	B	C
	30	農家の安定と生産組織の強化および農産物の安全・安心をめざす	農業に活気があり、地域の特色を活かした地場農産物が流通している	B	C
	31	多様な職場があり生きがいを持って働くことができる環境を整備する	一生を通じて多様な働き方の選択ができ、生きがいを持って働くことができる	B	C
	32	若者が暮らしたいと思うまちをつくる	若者が暮らしたいと思うまちである	B	C
	33	安心・安全な消費生活ができる環境をつくる	安心、安全な消費生活を送ることができる	B	C
礎4	34	教師力の向上を図る	教員は資質が確保され意欲がある	B	B
	35	子どもが自由に興味のあるものにチャレンジできる学校をつくる	学校で、子どもが自由に興味のあるものにチャレンジできる	A	B
	36	不登校の児童生徒を減らす	不登校の子どもがいない	C	C
	37	家庭教育のあり方について学ぶ機会を積極的に提供する	子どものしつけについての教育が、親に対してなされている	B	B
	38	生涯学習の機会と場の充実を図る	生活と心にゆとりがあり、誰もがいくつになっても生涯学習に取り組んでいる	B	B
	39	文化財の保存・伝承する	地域の伝統や文化財が大切に保存・伝承されている	B	A
	40	スポーツ活動を振興する	誰もがスポーツを楽しめる	A	B

平成27年度 施策評価（有効性評価）結果一覧表

	施策番号	施 策 名	重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市職員	市民会議
礎5	41	総合的な土地利用を推進し良好な都市環境をつくる	住宅地･工業地･商業地･農用地など目的別に区分けされた土地利用がされ、計画的で機能的で快適なまちづくりが進められている	B	C
	42	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備を推進する	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備がされている	A	B
	43	交通弱者が移動しやすい仕組みをつくる	交通弱者が行きたいところに行ける移動手段があり、自立して行動ができる	B	B
	44	一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる	まちの玄関である一宮駅ビルが、多機能で多くの人でにぎわっている	B	B
	45	バリアフリーのまちづくりを推進する	社会的弱者が不安なく歩けるよう、バリアフリーが施設や道路に行き届いている	A	B
礎6	46	個人情報を保護する	個人のプライバシーを保護するという意識を市民が持っている	B	C
	47	市民が必要とする市政の情報を提供する	税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい	B	B
			広報の方法が工夫され、市民に必要な情報が届けられる	B	B
	48	市民と行政の協働のまちづくりを推進する	まちづくりが行政と市民の協働で進められている	C	B
	49	市民の自発的な活動がしやすい環境をつくる	市民の自発的な活動を行政が後押しする仕組みがある	B	B
	50	国際交流を推進する	市民が国際感覚を身につけている	A	A
	51	男女それぞれの個性や能力を活かせる環境をつくる	性別や立場に関係なく、家庭・地域で対等な役割分担がされている	B	B
礎7	52	合併のメリットを活かした行政経営を行う	合併の効果を市民が感じることができる行政経営がされている	B	B
			公共施設の有効利用が図られている	B	B
	53	事業見直しのシステムを確立する	市は、事業について柔軟に見直せるような仕組みを持っている	B	C
	54	市民が利用しやすい窓口にする	住民が相談できる窓口が一元化されていて、利用しやすい場所にある	A	A
	55	インターネットを通じて行政サービスを提供する	インターネットを通じて行政サービスを24時間365日受けられる	A	B
	56	無駄のない健全な財政運営を推進する	健全に財政運営がされ、税金の無駄遣いがない	A	B

（2） 重要なまちづくりの課題に対する現状評価シート

▼評価シートの見方　　P．8　参照

▼個別シート　　P．9～P．66　参照

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

《評価シートの見方》

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	性別や立場に関係なく家庭・地域で対等な役割分担がされている		年度	平成27年度
施策名	男女それぞれの個性や能力を生かせる環境をつくる	No.51	関係課	生涯学習課

市民ニーズに基づいた市のめざすべき姿と、それを実現するための市の施策を記載しています。

1. まちづくり指標の現状

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の改善状況を測定するための指標です。

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地域活動への参加経験者の割合（%）	↗	41.4	43.0	40.9	43.1	43.6	43.2	47.5
		43.2	43.1	45.4	44.7			54.1
性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合（%）	↗	27.6	27.6	26.4	32.4	32.1	32.9	34.5
		32.9	33.1	30.5	31.2			40.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）に影響を及ぼしていると考えられる社会的な兆しや動向、市行政以外の主体の動きや影響についての記述です。

若い世代では、若い男性の育児・家事への関心の高まりや共働き家庭の増加な　　差は徐々になくなりつつある。一方、年配の世代においては、いまだ固定的な役割分担意識が根強く残っている。また、町内会などの地域活動では、女性に比べ、男性は一般的に地域のつながりがあまりなく、地域活動の意識の低下や仕事が忙しく地域活動との両立が難しいといった現状がある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「地域活動への参加経験者の割合」は、微増で推移し、「性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合」は、微増減を繰り返してきた。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的な性別役割分担意識は、変化はしているもののいまだ根強く残っており、男女間や世代間によ　　続した形で役割分担意識の解消に向

まちづくり指標の趨勢及び目標値との乖離状況、外的要因等から、「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）」に対する改善状況を「A：改善傾向」「B：停滞」「C：悪化傾向」と評価しています。
行政活動の評価ではありません。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
家庭生活において、男女が互いに協力している	地域活動において、男女が互いに協力している		
男性が参加しやすい生活実践講座の開催	男女共同参画に関するイベント等開催		
父親の育児参加の促進	男女共同参画意識の啓発事業		
子育ての学習機会の提供	男女共同参画意識の啓発事業		
男女共同参画推進事業	各種女性団体指導者養成事業		
	地域における活動団体への支援		

現状評価が「B：停滞」「C：悪化傾向」となった場合、めざすべき姿の一歩手前の状況を長期成果として分解し、また、その長期成果を達成するための事業を掲載しています。

長期成果の設定方法や各長期成果を達成するための事業が有効であるかどうか、また、必要十分であるかどうかなど行政活動に対する評価・点検をします。
めざすべき姿は、市民の生活実感に根ざしたところから課題を拾い上げているため、その課題の中には、市の行政活動だけで達成できないものもあります。そういった状況も考慮し、家庭や地域、NPO、民間企業、学校など様々なまちづくりの主体に期待される役割についても記載しています。

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、男女それぞれの個性や能力を生かせる環境を「家庭生活」と「地域活動」からとらえており、問題ない。 家庭や地域で根強く残る、固定的な性別役割分担意識は、個人個人の価値観や考え方によるところが大きく、この意識を変えていくことは、行政の事業活動だけでは難しい。今後も固定的役割分担意識の解消など、男女平等の意識づくりを進め、粘り強く意識啓発に努めたい。
次年度の改善計画	【改善】男女共同参画意識の啓発事業 ①街頭にて男女共同参画の啓発グッズにより周知を図る。 ②講座内容を市民の関心の高いものに見直して受講者数を増やし、意識改革の啓発に努める。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民　　から転記）

公募市民からなる「総合計画推進市民会議」では、毎年度、めざすべき姿に対する改善状況を評価しています。

評価	B 停滞	指標1は停滞、指標2は改善傾向ではあるが目標に未達である。家庭での役割は経済的な影響がかなり大きいのではないか。また町内の会議などで誰もが発言できるような環境づくりが必要と思われる。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	豊かですこやかな食生活を送っている	
施策名	食育を推進する	No.1

年度	平成27年度
責任部長	市民健康部長
主担当課長	健康づくり課長
関係課	保育課、農業振興課、学校教育課、学校給食課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
食事の量と質を適正にとっている人の割合（%）		↗	63.5	62.6	65.0	63.6	64.0	64.3	69.2
			64.3	65.1	64.5	65.3			74.4
生活習慣病予備群の子どもの割合（%）	①幼児	↘	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.5	0.5
			0.5	0.5	0.5	0.6			0.4
	②小中学生		9.2	8.2	8.2	7.3	7.2	6.8	7.8
			6.8	6.9	6.7	6.6			6.4
自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合（%）		↗	―	―	―	―	―	―	―
			―	55.9	53.3	55.6			66.3

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

食品表示への信頼の低下や、国民の食への不安の高まりとともに、食品の安全・安心についての関心は高まっている。その反面、社会経済情勢がめまぐるしく変化し、日々忙しい生活を送る中で、毎日の「食」の大切さを忘れがちな面があり、食生活の乱れが危惧される。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	食事の量と質を適正にとっている人の割合は大きな変化はみられない。生活習慣病予備群の子どもの割合については、小中学生は、ここ数年減少傾向にあり概ね改善傾向にある。幼児については、今年度微増している。自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合はわずかに増加している。食生活改善推進員の地域での食育普及活動は増加しているが、目標値達成のためには、引き続き各保健事業、母子事業を通し、乳幼児期からの生活習慣病予防の必要性について啓発を継続する必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）		長期成果（事業群③）
楽しく食事ができる	食に対する知識が身につき、安全・安心に対する関心を持っている		
学校給食事業	妊産婦保健指導事業	健康増進情報提供事業	
調理場施設設備の整備事業	健康教室（母子）事業	肥満予防研究推進委員会の設置	
食と緑の地域コミュニティ事業	乳幼児相談事業	栄養指導事業	
	乳幼児健康診査事業	学校給食啓発事業	
	食生活改善推進員支援事業	食育推進連絡会事業	
	地場野菜供給センター食育実践事業	参加型食育推進事業	
	有機堆肥利用促進補助事業		
	学校における食育推進事業		
	私立幼稚園食育啓発事業		
	保育園食育啓発事業		
	成人への生活習慣病予防事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	生活習慣病予備群の小中学生の割合は減っており、学校等の取り組みの成果が出ていると考えられる。自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合は横ばいなので、引き続き動向をみていく必要がある。今後も成人に向けて幅広い機会をとらえて食に関する啓発活動が必要と考えられる。
次年度の改善計画	広く食に関する啓発をするためには、地域の身近なところでおこなわれる活動が効果的である。食生活改善推進員の活動は年々活発になっているので、継続して活動を支援していく。幼児の食生活に関する啓発として保護者対象に行っている食育教室についは、より多くの方の参加が得られるように内容の見直しをする。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	健康づくり・健康維持のための取組に力が入れられている		年度	平成27年度
			責任部長	市民健康部長
			主担当課長	健康づくり課長
施策名	市民の健康づくりを支援する	No.2	関係課	施設管理課、スポーツ課、保険年金課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
健康維持のために何か取り組んでいる人の割合（%）		↗	49.5	48.6	49.6	49.2	49.1	50.9	57.5
			50.9	55.8	52.9	55.5			64.3
健康づくりを広める機会（場）や人（推進員など）の数	①イベント、教室の数（件）	↗	29	41	32	21	24	24	44
			24	33	43	49			55
	②推進員の人数（人）		225	253	268	208	221	235	254
			235	238	238	242			275
住民検診の受診率（%）		↗	37.8	40.5	34.7	39.3	39.7	40.4	45.0
			40.4	37.6	36.8	36.9			53.2

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

健康志向の高まりにより市民や民間業者での健康に関する取組みが増加してきている。
高齢者人口の比率が年々増加し、医療費の占める割合が増加し続けているため、健康づくりに対する対策や場の提供が求められている中で、健康づくりを広める機会やそれを担う役割の人材を養成することにより、市民の健康増進や介護予防に努めている。
住民検診を実施することにより、病気の早期発見、早期治療につなげ、市民の健康維持及び医療費の抑制に努めている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	健康維持に取り組んでいる人の割合、健康づくりを広める機会（場）や人（推進員など）の数は、年度により増減しているものの、徐々に増加している。 一方、住民検診の受診率は、平成24年度に乳がん検診の受診方法を変更したことにより受診者数が減少したが、ここ数年は、ほぼ横ばいである。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
自分の健康維持、管理の意識が高まっている		年齢・体力に合った健康づくりや健康維持のための場や機会が多くある	健康づくりや維持のためのサポーターが多くいる
妊産婦保健指導事業	国民健康保険特定保健指導事業	エコハウス138健康増進事業	スポーツ推進委員研修事業
妊産婦歯科健康診査事業	市民健康まつり開催事業	学校体育施設開放事業	健康づくりサポーター・食生活改善推進員支援事業
乳幼児健康診査事業	成人健康相談事業	生涯スポーツ振興事業	
育児相談事業	健康教室（成人）事業	地域スポーツ振興事業	
こんにちは赤ちゃん訪問事業	健康マイレージ事業	いちのみやタワーパークマラソン事業	
健康教室（母子）事業	成人訪問指導事業		
がん検診事業	健康体操教室事業		
人間ドック事業	骨粗しょう症検査事業		
国民健康保険特定健康診査事業	予防接種推進事業		
後期高齢者医療健康診査受託事業	結核予防推進事業		
女性の健康診査事業	健康増進情報提供事業		
歯科健康診査事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	健康維持のために何か取り組んでいる人の割合及び健康づくりを広める機会（場）や人（推進員）の数については、目標値には達していないものの、徐々に増加している傾向にある。 一方、住民検診の受診率については、ここ数年はほぼ横ばいで推移している中で、目標値を大きく下回っている。特に受診率が低いがん検診の受診者数を増加させるため、受診勧奨が必要と考えられる。
次年度の改善計画	がん検診の受診率を上げるため、健康ひろば（広報号外）及び特定健診案内通知で、がん検診の受診勧奨を継続するとともに、平成27年度に行ったがん検診初年度の対象となる新40歳の方への個別受診勧奨通知を平成28年度も継続して行う。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	各指標とも改善はしているが、目標値との乖離が大きい。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	育児についての不安や悩みがない	
施策名	安心して子育てができる環境をつくる	No.3

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	子育て支援課長
関係課	保険年金課、健康づくり課、保育課、生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
育児についての相談相手(場所)があると思う子育て世帯の割合（%）	↗	85.9	92.6	88.2	89.9	90.5	93.1	89.3
		93.1	95.3	91.7	94.0			92.5
子どもの虐待件数（件）	↘	76	58	26	42	101	128	69
		128	151	207	251			59
子どもの虐待に関する通告先を知っている人の割合（%）	↗	―	―	―	―	―	―	―
		―	37.3	36.5	36.9			54.8
子育て支援を行う地域サークル・NPOの数（団体）	↗	17	23	22	21	22	19	21
		19	24	29	33			24

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

少子化、核家族化の進行に伴う家族形態の変化や人間関係の希薄化により、子育てを行う親の孤立化による虐待は依然として後を絶たない。しかしながら、児童虐待は、社会的関心が高まり、初期段階の通告が増加し、軽微な対応ケースが増加している。また、子育てについては、身近で気軽に相談ができ、子育てを行う親同士の交流や子育てに関する情報を共有できる環境の整備、また、働く女性の増加等による一時的な保育困難な方への支援、子どもの養育支援等が必要な家庭に対して積極的に援助していく体制の必要性はいっそう高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「育児についての相談相手（場所）があると思う子育て世帯の割合」及び「子育て支援を行う地域サークル・NPOの数」は年により多少の増減はあるものの目標値を達成している。一方、「子どもの虐待件数」は、初期段階での通告の増加によるもので、軽微な事例が増加傾向にある。「子どもの虐待に関する通告先を知っている人の割合」についても行政において啓発活動を行っているが、横ばい状態であり現状評価は「停滞」とする。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
子育て中の親の精神的不安を解消する環境が整っている。	子育て中の親の経済的負担が軽減されている。	すべての子育て中の家庭への地域ぐるみのサポートがある。	
子育て支援センター事業	子ども医療費助成事業	ファミリー・サポート・センター事業	
動く子育て支援サロン「こっこ」事業	養育医療給付事業	産後ヘルプ事業	
子育て支援情報サイト運営事業	子育て家庭優待事業	養育支援訪問事業	
子育て相談事業	児童手当支給事業	生涯学習支援ボランティア育成事業	
育児相談事業	保育料減免事業		
子ども悩みごと相談事業			
乳幼児健康診査事業			
健康教室（母子）事業			
こんにちは赤ちゃん訪問事業			
児童虐待防止推進事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は子育て中の親の「精神的不安の解消」「経済的不安の解消」「地域ぐるみのサポート」という切り口で問題ない。「目指すべき姿」に向けた各種事務事業についても充足している。児童虐待については、警察からの通報の増加など件数は増加しているものの初期段階の虐待が多く迅速な対応により改善されたものが多い。
次年度の改善計画	「地域ぐるみのサポート」における地域ボランティアの増加のため研修などの機会の増加に努めていく。また、「子育て支援サイト運営事業」において、子育て中の保護者が使いやすいようサイトをリニューアルしていく予定である。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	安心して充実した医療サービスが受けられる	
施策名	高度な医療サービスを安心して受けられる体制を整える	No.4

年度	平成27年度
責任部長	病院事業部長
主担当課長	経営企画課長
関係課	健康づくり課、市民病院事務局管理課・業務課、木曽川市民病院事務局業務課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
医療サービスに安心感を持っている人の割合（%）	↗	80.9	78.6	84.0	86.8	87.1	88.2	84.9
		88.2	88.3	88.3	87.3			88.8
市立病院の医療過誤件数（件）	↘	—	—	—	.	—	—	—
		0	3	0	1			0
市立病院の医療事故防止に係る改善報告件数（件）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		4,763	5,106	4,523	4,261			5,000
地域医療機関から市立病院への紹介率（%）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		60.0	63.0	64.2	60.8			65.0
過去1年間で医療事故、医療ミスに遭った人の割合（%）	↘	2.7	2.9	2.9	2.6	2.3	2.7	2.1
		2.7	2.2	2.8	2.5			1.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

超高齢社会の到来により今後の受診者数の増加が見込まれる中、医療費の国民負担の増大、医師の偏在による、救急・産科・小児科などの医師不足、診療所の夜間・休日診療の縮小・廃止、保険診療制度を守るためのTPP交渉など医療情勢は目まぐるしく変わっている。公立病院においても、再編・経営形態の変更など抜本的な経営改善が行われ、地域医療の確保に向け検討が行われてきた。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「過去1年間で医療事故、医療ミスに遭った人の割合」については減少しているが、他の指標においては前年度と比較し、横ばいまたは悪化となった。市民病院においては施設整備が整い、充実した医療サービスを提供できる体制であるが、地域の医療機関との連携をより密なものとし、患者が安心感も持って受診でき、安心した医療サービスを提供できるよう心掛ける必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市立病院で安心して充実した医療サービスが受けられる	身近なところで安心して医療サービスが受けられる		
医師・看護師確保事業	病診・病病連携事業		
院内保育所事業	休日・夜間急病診療所事業		
医療従事者研修事業	口腔衛生センター運営事業		
救命救急センター事業			
地域周産期母子医療センター事業			
循環器センター運営事業			
結核・感染症病棟運営事業			
市民病院新病棟建設事業			
救急医療・高度医療・特殊診療部門医療機器整備事業			
健診事業			
病診・病病連携事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	安心して充実した医療サービスを受けるためには、市立病院の充実と、地域医療との連携の強化、休日・夜間であっても対応できる体制の確保が重要であり、長期成果としては問題ない。しかしながら、まちづくり指標にある、医療事故、医療ミスに遭った人の割合は市立病院も含めた市内の医療機関の実績値であり、市立病院の努力と共に他の医療機関の資質の向上も不可欠である。今年度より市民病院新病棟建設事業が始まり、市民及び他の医療機関から更なる信頼を得る病院として努力していきたい。
次年度の改善計画	平成27年度からの市民病院新病棟建設設計業務に引き続き建設工事の予算措置を行い、新病棟建設に向け、地域医療の更なる充実を目指す。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市立病院の経営が健全である	
施策名	市立病院の健全経営を推進する	No.5

年度	平成27年度
責任部長	病院事業部長
主担当課長	経営企画課長
関係課	市民病院事務局管理課・業務課、木曽川市民病院事務局業務課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
人（医療従事者）、施設、資金が適正に使われていると思う人の割合（%）	↗	45.4	44.6	51.6	53.8	53.9	54.9	52.3
		54.9	54.7	55.0	56.5			59.1
経営改善指標の改善度（%）	↗	—	—	97.4	95.5	92.4	102.2	99.2
		102.2	103.6	103.5	100.5			101.4
経営意識を持って行動している市職員の割合（%）	↗	75.7	75.4	77.2	80.3	83.5	81.1	82.1
		81.1	87.0	89.9	87.8			100.0
診療収支（百万円）	↗	▲ 1,533	▲ 2,149	▲ 1,991	▲ 2,889	▲ 1,853	▲ 152	▲ 1,322
		▲ 152	▲ 31	▲ 208	▲ 1,058			▲ 1,118

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

長引く景気の低迷が続くなか、公立病院を運営する自治体においても厳しい財政状況が続いている。公立病院は地域における基幹的な医療機関として不採算医療をも担っており、その補填を行う自治体の繰り入れにも限界がある。このような状況の中、国を中心に公立病院の抜本的な改革が行われ、民間活力導入による指定管理者制度、独立行政法人化、民間移譲などにより、地域医療を守るための検討が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	一宮市においても「病院事業改革プラン」を策定し、改革を進めた結果、「診療収支」においては最終目標値を上回っており、「人（医療従事者）、施設、資金が適正に使われていると思う人の割合」、「経営改善指標の改善度」、「経営意識を持って行動している市職員の割合」においてもほぼ順調に推移している。 いずれも目標値に向け推移しており、めざすべき姿に向け改善傾向である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	高齢者になっても健康であるように、介護予防が充実している	
施策名	高齢者になってもいきいきと健康生活が送れる環境をつくる	No.6

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部
主担当課長	高年福祉課長
関係課	健康づくり課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
介護予防事業の開催回数（回）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		2,175	2,202	2,260	2,280			2,300
趣味サークル・ボランティアに参加している高齢者の割合（%）	↗	30.0	33.9	31.0	31.0	36.7	34.9	38.3
		34.9	38.1	36.6	37.2			45.6
高齢者のうち、介護保険サービス対象者に移行した人の割合（%）	↘	4.1	3.0	4.1	3.7	4.0	3.8	3.8
		3.8	3.9	5.0	4.9			3.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

団塊の世代が老年期を迎え、平成27年度中には4人に1人が65歳以上になると推計されており、平成37年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となるため、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められている。
一方では、介護保険の関係施設は増加しており、介護予防に対する意識も年々高まっている。また、定年後の余暇の充実、生きがいづくりのための社会参加の場は広がってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	介護予防事業の開催回数は計画的に増加させており、市民の開催への要望も高い。趣味サークル・ボランティアに興味のある高齢者は多く年々増加している。介護保険サービスに移行した人の割合は、平成25年度からは集計方法が異なっているため比較ができないが、介護認定率をみると国や県より一宮市は低く推移しているものの、全体としては停滞気味である。なお、平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、地域の実情に応じた取組を検討中である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
壮年期から主体的に、かつ継続的に健康づくりや介護予防に心がける	一般の高齢者への介護予防や健康維持のためのサポート体制がある	虚弱な高齢者への介護予防や健康維持のためのサポート体制がある	
成人健康相談事業	一次予防事業	二次予防対象者把握事業	
健康教室（成人）事業	介護予防マップ作成事業	通所型介護予防事業	
介護予防マップ作成事業		訪問型介護予防事業	
		介護予防マップ作成事業	

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	まちづくり指標にはないが、要介護認定率を見ると全国は17.9%（H26年度）、愛知県は15.5%(H26年度)、一宮市は14.7%（H26年度）と一宮市は低い状況になっており、介護予防に取り組んでいる成果と考えられる。長期成果の設定は壮年、虚弱高齢者、一般高齢者対象という切り口とした。なお、各事業群の事務事業については、順調に行われている。
次年度の改善計画	介護予防教室・健康教室への参加対象者に対してより効果的にアプローチできるよう、新規事業として介護予防マップの作成を行い、平成27年度中に市ウェブサイト上での公開、平成29年度の介護予防・日常生活支援総合事業の開始に合わせ紙媒体のマップの配布を行う。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域の中で誰もが互いに支え合う仕組みがある	
施策名	地域住民が互いに支え合う仕組みを支援する	No.7

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	福祉課長
関係課	高年福祉課、子育て支援課、保育課、生活福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
身近な地域内の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合（%）	↗	29.8	32.0	34.4	33.2	34.4	37.4	35.4
		37.4	37.2	36.6	37.9			40.8
地域活動の運営に参加している人の割合（%）	↗	44.4	45.3	43.1	44.3	45.1	45.5	50.6
		45.5	46.1	49.0	46.8			56.4

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

核家族化に伴う一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加などによる家族内の支え合いの低下や、社会構造・住民意識の変化による地域でのつながりの希薄化が指摘され、虐待、孤立死（孤独死）などが社会問題化するなど、地域の課題は複雑化、多様化している。福祉関係団体のみならず、障害のある人もない人も、また子どもから大人までの多くの地域住民が地域の課題を解決するために、知恵を出し合い、力を結集させる仕組みづくり、そして市民活動団体や企業、学校、行政など、地域内外の様々な主体と連携・協働した取組が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	身近な地域の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合は、平成25年度から減少傾向であったが、回復傾向に転じている。 一方、地域活動の運営に参加している人の割合は、共働きの増加や定年延長などで参加しにくい要因が大きくなる中、昨年度と比べ、減少しており、目標値の達成には難しい状況にあるため、現状評価は停滞とする。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
地域住民やボランティアにより地域活動が活性化している	地域の中で誰もが支え合う雰囲気や人間関係ができている		
民生児童委員協議会補助事業	ふれあいクラブ活動支援事業		
保護司会・更生保護助成会補助事業	老人クラブ補助事業		
社会福祉協議会補助事業	娯楽大会等委託事業		
赤十字奉仕団補助事業	三世代交流事業		
身体障害者団体等補助事業	敬老会事業委託事業		
友愛訪問活動委託事業	福祉バス運行事業		
障害児親の会補助事業	地域組織(母親クラブ)活動費補助事業		
子ども会育成事業	保育園園庭補助事業		
	見守りネットワーク補助事業		
	避難行動要支援者支援事業		
	災害時要援護者支援事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、地域の中の「個人的な関係づくり」・「組織的な関係づくり」に分けており、モレなくダブリなく設定されている。 子育て世帯の共働き増加等により、若年層の地域活動に参加する人数が減少しており、団体の役員のなり手がないなど既存団体の活動が先細りの状況にある反面、増加する高齢者の活躍の場は広がっており、さらなる周知等が課題となっている。
次年度の改善計画	避難行動要支援者支援事業により作成された名簿を要支援者に対する地域の見守り活動の一助とすることにより、地域における支えあいのしくみを強化するとともに、今後も各事業のPRをより一層行い、参加を促していく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	
施策名	高齢者への福祉サービスの充実を図る	No.8

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	高年福祉課長
関係課	介護保険課、清掃対策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
介護サービスを受けている人の満足度（※満足度5点満点で評価）	↗	3.8	3.6	3.8	3.9	3.8	3.8	4.0
		3.8	3.9	3.7	3.8			4.3
福祉サービスに支払う金額(対価)が自分にとって妥当であると思う人の割合（%）	↗	67.2	55.6	72.7	66.5	74.7	79.4	71.6
		79.4	77.4	74.9	75.8			75.6
福祉サービスについて公平な情報(第三者評価など)を持つ相談相手(場所)を知っている人の割合（%）	↗	19.6	21.9	21.9	23.4	26.5	23.5	32.0
		23.5	27.0	27.9	29.7			43.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

団塊の世代が高齢者の仲間入りとなり、平成27年には一宮市の高齢者人口は4人に1人が65歳以上となる見込みであり、超高齢社会を迎えている。高齢化が進むなかで、核家族化が進み、高齢者のみの世帯も増加しており、サービスを必要とする人は増加している。また、高齢者や介護する家族が求めるサービスも多様化しており、NPOや民間事業者がサービス提供事業者として数多く参入している。国や県においては安心して利用できるサービスを提供するシステムの構築を図っている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	サービスを必要とする高齢者や家族が増加し、サービスの多様化が求められているなかで「介護サービスに対する満足度」は堅調を維持しており、「福祉サービスに支払う金額（対価）が自分にとって妥当であると思う人の割合」は目標値を達成している。「福祉サービスについて公平な情報（第三者評価など）を持つ相談相手（場所）を知っている人の割合」は着実に伸びてきている。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）		長期成果（事業群③）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	高齢者が生きがいを持って活躍している	
施策名	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる	No.9

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	高年福祉課長
関係課	―

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
社会に活躍の場を持っている高齢者の割合（%）	↗	33.7	35.8	33.7	35.5	38.7	37.2	42.0
		37.2	40.5	36.2	39.8			49.8
趣味サークル、ボランティアに参加している高齢者の割合（%）	↗	30.0	33.9	31.0	31.0	36.7	34.9	38.3
		34.9	38.1	36.6	37.2			45.6
就職を希望する高齢者の就職率（%）	↗	6.5	5.5	4.5	3.5	3.0	3.9	10.5
		3.9	3.8	4.4	4.6			14.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

超高齢社会を迎え、団塊の世代が高齢者の仲間入りとなり、平成27年に高齢者人口は4人に1人が65歳以上となっている。平均寿命が延び、定年退職後の人生が長くなり、生きがいを持って生活できる場所や機会の提供が求められているなかで、高齢者のボランティア活動への参加意識は高く、高齢者が参加するNPO・ボランティア団体等による活動は生きがいづくりに大きな役割を果たしている。学校では高齢者を招いたり、子供たちが高齢者施設を訪問するなど教育の場での高齢者との交流が進められている。経済において、リーマンショック以降の不況により、就職率は低迷していたが、経済政策によりゆるやかではあるが、景気は回復していくと見込まれている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	高齢者が増加し、定年後の人生が長くなることにより、生きがいを持って生活できる場所や機会の提供が求められているが、まちづくり指標すべて良好傾向であるものの、目標値に到達するには数字が低調であり、全体としては停滞気味である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群④）
高齢者が生きがいをもって働くことができる	高齢者が自分にあった趣味を持っていたり自分の役割を持っている		
就労の場の確保事業	伝承教育等講師派遣事業	シルバー無料入浴事業	
シルバー人材センター補助事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会交付金	としよりの家等運営事業	
	高齢者大学事業	高齢者訪問事業	
	教養講座・趣味クラブ講習会委託事業	金婚祝事業	
	スポーツ大会委託事業	敬老会委託事業	
	ことぶき作品展・趣味クラブ発表会		
	健康農園運営事業		
	生きがいづくり情報提供事業		
	老人クラブ補助事業		
	娯楽大会等委託事業		
	三世代交流事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は「就労」と「趣味や自分の役割」という切り口で捉えており問題なく、事務事業についても過不足なく十分であり、順調に実施している。
次年度の改善計画	【改善】老人クラブ補助事業について、補助金の見直しを検討し、各老人クラブのやる気を引き出し活発な活動を促す。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	
施策名	障害者（児）への福祉サービスの充実を図る	No.10

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	福祉課長
関係課	保険年金課、保育課、いずみ学園

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
福祉サービス(障害者(児)対象)を受けている人の満足度（※満足度を5点満点で評価）	↗	3.6	3.6	3.7	3.6	3.8	3.8	4.0
		3.8	3.9	3.6	3.8			4.3
福祉サービスに支払う金額（対価）が自分にとって妥当であると思う人の割合（%）	↗	59.7	59.2	66.4	69.4	65.8	69.7	65.9
		69.7	76.0	75.9	77.8			70.8
福祉サービスについて公平な情報（第三者評価など）を持つ相談相手（場所）を知っている人の割合（%）	↗	16.8	17.1	17.9	20.2	23.7	19.5	28.5
		19.5	21.9	20.6	24.0			39.5

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・国全体では、国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」の締結に向け、平成21年より平成26年1月の批准に向け、必要な国内法の整備を行うなど、大きな変革がなされた。今まであった障害者基本法の一部改正、障害者総合支援法への見直し、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法などの新たな法整備が行われ、さらなる障害者（児）への福祉サービスの充実が図られている。
・平成25年4月から障害者の範囲に難病患者も含まれ、平成27年1月から医療費助成の対象としていた難病範囲も拡大されつつあるなど、障害者の範囲が拡大してきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	各まちづくり指標は、昨年よりいずれも上昇しており、指標「福祉サービスに支払う金額が自分にとって妥当であると思う人の割合」は10年後の目標値を達成した状態で推移している。 また、指標「福祉サービスについて公平な情報を持つ相談相手を知っている人の割合」についても、平成27年4月にはすべての障害者(児)にサービス等利用計画が策定されることが義務づけられており、今後も指標の向上が見込まれ、めざすべき姿に向かって順調に推移している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	児童館・児童遊園など子どもが安心して遊べる場所がある	
施策名	子どもが安心して遊べる公共の場所を確保する	No.11

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	子育て支援課長
関係課	青少年育成課、公園緑地課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
児童館、児童遊園、ちびっ子広場、公園の維持管理数（か所）		↗	—	—	—	—	—	—	—
			511	515	513	516			516
子どもが遊ぶのに危険だと感じる遊び場が身近にあると思う人の割合（%）		↘	35.6	32.0	29.7	28.4	28.7	28.2	29.7
			28.2	24.0	26.2	26.2			23.6
子どもの犯罪・事故の発生件数（件）	①犯罪件数(件)	↘	1,180	1,043	974	1,075	712	675	1,040
			675	642	469	490			608
	②事故件数(件)		989	972	809	949	978	948	864
			948	840	859	832			770

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

少子高齢化や子どもの遊び方の変化により公園・ちびっ子広場等で遊ぶことが少なくなってきている。一方で幼児を持つ母親等、身近にある公園・ちびっ子広場の利用度は依然として高い。設置から30年以上経過した遊具が多いため老朽化した遊具等の安心・安全のための整備を徹底する必要が生じている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	全てのまちづくり指標について、年度により多少の増減はあるものの、めざす方向に向けて推移している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域で子どもを教育する雰囲気が再生されている	
施策名	子どもの健全な成長を見守る地域環境をつくる	No.12

年度	平成27年度
責任部長	福祉こども部長
主担当課長	青少年育成課長
関係課	生活福祉課、高年福祉課、子育て支援課、生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地域で子どもをはぐくむ活動をしている人の割合（%）	↗	10.4	10.3	10.6	11.8	10.2	11.8	15.9
		11.8	10.8	11.4	12.1			21.3
地域(子ども会、児童館、公民館)で主催している行事への子どもの参加数（人）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		40,246	37,969	36,121	36,314			40,900
地域の人からほめられたり、注意を受けたりするなど言葉をかけられたことのある子どもの割合（%）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		－	69.1	72.7	71.8			76.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

核家族化、少子化、夫婦共働きが進む状況で家庭の子どもを育てる力が低下している。また、多様なサービスの提供やプライバシー保護意識の高まりから近所の相互扶助が薄れ、人間関係が希薄化している。一方、子ども会や公民館活動等の従来の地域活動のほか地域の団体やボランティア等が学校活動に協力したり、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）による学校・地域・家庭の連携等も行われている。民間企業等でも小中学生の職場見学や体験を受け入れている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	指標「地域で子どもをはぐくむ活動をしている人の割合」は一定の範囲内で推移しており、昨年より増加している。また、指標「地域(子ども会、児童館、公民館)で主催している行事への子どもの参加数」も昨年と比べると増加しているが、目標値には届くほどの伸びがみられず、地域活動が全体的に停滞している傾向がみられる。今後も地域活動への働きかけを継続していく必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
家庭が地域による教育の重要性を認識し、子どもが地域に育てられることを受け入れている	地域が地域による教育の重要性を認識し、地域住民間の連帯感が形成される		
青少年健全育成市民運動推進事業	三世代交流事業		
青少年健全育成連携事業	地域学校外活動推進補助事業		
地域青少年健全育成会助成事業	地区公民館委託事業		
青少年街頭指導活動事業	児童館指定管理運営事業		
子ども・若者支援連携事業	放課後子ども教室事業		
	子ども会育成事業		
	地域組織（母親クラブ）活動費補助事業		
	民生児童委員協議会補助事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、実施主体の「地域」と受け手である「家庭」の面からの切り口で捉えており問題ない。「めざすべき姿」の主体は「地域」であることから、市の行政活動が直接結果を出すものではなく、事務事業も補助や助成等の支援が中心となっている。　今後も市としては、地域の要望に努め、地域活動への支援と家庭への啓発をより一層進めていきたい。
次年度の改善計画	【改善】青少年街頭指導活動事業　巡回箇所を増やす。 青少年健全育成連携事業　健全育成に関するチラシ等を子どもを通してではなく直接保護者に渡すようにする。 放課後子ども教室事業　実施校を4校増設する。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	C 悪化傾向	指標1と指標3は横ばいであり、目標の達成が難しい状況である。特に指標3は、不審者と誤解されないよう、声掛けをためらう大人も多いのではないか。指標2は少子化の影響も考えられるが、推移としては悪化傾向である。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	家庭教育の必要性が理解され、若者の道徳心が回復している		年度	平成27年度
			責任部長	福祉こども部長
			主担当課長	青少年育成課長
施策名	青少年のモラルを高める	No.13	関係課	子育て支援課、生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
若者のマナーが良くなったと感じている人の割合（%）	↗	13.5	15.5	18.5	19.3	24.2	24.8	18.8
		24.8	22.2	26.3	26.0			27.8
家庭内で善悪の判断について話し合っている人の割合（%）	↗	87.8	91.1	89.0	90.4	92.4	88.2	90.2
		88.2	91.1	91.9	90.1			92.6
若者の非行件数（件）	↘	－	－	－	－	－	－	－
		212	184	201	157			295

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

24時間型社会の進行、情報化社会の急激な進展など青少年をめぐる環境は厳しくなっている。また家庭を始めとする大人の規範意識の低下で子どものしつけが十分できない等の問題がある。国、自治体、学校、地域では、様々な活動を通して健全育成活動や家庭教育についての啓発を行っている。書店、コンビニエンスストア、携帯電話会社等は青少年対策を講じている。警察でも青少年の深夜徘徊防止に力を入れている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	指標「若者のマナーが良くなったと感じている人の割合」「若者の非行件数」ともに中間目標は達成され、若者の非行件数も低い数値で留まっている。指標「家庭内で善悪の判断について話し合っている人の割合」も9割を保持しており高めの水準である。また青少年保護育成条例の改正を始め、相談できる場所、機会の増加など青少年をめぐる環境の整備は進んでおり、警察の青少年対策の強化も継続されている。総合的にみて、めざすべき姿に向け改善傾向にある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	誰でも働きながら子どもを産み育てることができる		年度	平成27年度
			責任部長	福祉こども部長
			主担当課長	子育て支援課長
施策名	仕事と子育ての両立を支援する	No.14	関係課	保育課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合（%）		↗	64.6	73.1	65.8	68.8	69.0	73.5	69.2
			73.5	73.1	73.6	70.9			74.6
地域の保育サービス(ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど)の利用者数（人）		↗	—	—	—	—	—	—	—
			28,240	32,165	43,536	53,577			28,418
男女別の育児休暇の取得率（%）	①男性	↗	0.9	1.2	0.0	0.0	2.3	0.0	8.3
			0.0	1.0	0.0	3.0			13.7
	②女性		83.3	75.6	86.0	84.9	96.6	100.0	87.4
			100.0	97.3	94.9	90.9			100.0
出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合（%）		↗	45.0	44.3	46.7	51.3	45.3	51.3	50.2
			51.3	49.1	49.4	52.9			55.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

「子育て支援」が国においてもメインテーマになっており、本年度より子ども・子育て支援新制度が始まった。少子化の進行や核家族化など社会情勢の変化や、ライフスタイルの変化、職業・就労形態の多様化などにより、仕事と子育てを両立できるよう支援する環境整備、意識高揚の必要性がいっそう高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	「地域の保育サービス（ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど）の利用」、「出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合」は現状値で中間目標を達成している。「仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合」は年によりばらつきはあるものの中間目標は達成している。「男女別の育児休暇の取得率」については女性については中間目標を達成しているが、男性については目標をクリアできていない。引き続き各種事業を展開していく必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域の人がすべて災害に備えている	
施策名	地域防災力を備えたまちづくりを推進する	No.15

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	危機管理室長
関係課	建築指導課、福祉課、高年福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
家族で避難場所の確認ができている人の割合（%）	↗	66.6	67.3	66.4	67.0	67.9	65.6	77.2
		65.6	67.6	68.7	68.6			84.6
災害時に地域の要援護者を助ける体制が整っていると思う人の割合（%）	↗	9.7	10.1	10.9	11.4	11.4	10.9	17.9
		10.9	12.6	12.9	13.5			26.5
災害対策を行っている人の割合（%）	↗	29.0	31.4	30.6	31.3	37.3	36.9	42.7
		36.9	39.4	39.7	40.1			53.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国の中央防災会議や県から南海トラフの巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。また近年はゲリラ豪雨などによる被害も各地で発生しており、防災についての関心が高まっている。連区や町内会、企業では、防災訓練や防災教室など防災教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標については、停滞及び微増状態である。しかし、5年後の目標値に未達成であるためB評価とした。防災・減災に向け、引き続き各種事業を積極的に展開する必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
災害時に対して建物等の安全対策がとられている	災害に備えている人が増える		
建築物耐震改修促進事業	防災訓練事業		
民間木造住宅解体費補助事業	防災啓発事業		
民間木造住宅耐震診断事業	自主防災組織育成事業		
民間木造住宅耐震改修補助事業	避難行動要支援者支援事業		
民間木造住宅簡易耐震改修補助事業	災害時要援護者支援事業		
民間非木造建築物耐震診断事業			
民間非木造建築物耐震設計及び改修補助事業			
耐震シェルター等設置補助事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、災害時に対しての建築物等の安全に対する「ハード面」と、災害に備えている人の増加に対する「ソフト面」という切り口で捉えており問題ない。ハード面においては、耐震診断・耐震改修・老朽化建物の解体に対する整備を進めている。ソフト面においては、個々の住民の防災意識高揚が必要で、市の対策の充実だけでは達成しがたいものがある。市としては、今後ハード面の充実を進め、ソフト面からも防災事業を粘り強く継続していきたい。
次年度の改善計画	平成27年度中にSNSを導入し、防災情報の提供手段を増やすことにより、市民の防災意識の高揚につなげていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	災害に強い社会基盤整備が行き届いている	
施策名	災害に強い社会基盤整備を推進する	No.16

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	危機管理室長
関係課	まちづくり課、公園緑地課、道路課、治水課、上水道整備課、下水道建設1課・2課、計画調整課、農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
避難施設の耐震化率（%）		→	60.1	71.2	71.9	82.9	92.5	96.5	71.0
			96.5	97.5	97.5	98.5			100.0
ライフライン・橋梁の耐震化率（%）	①電気	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			100.0	100.0	100.0	100.0			100.0
	②ガス		86.0	88.6	89.8	91.0	91.9	92.3	90.1
			92.3	93.8	95.0	96.0			94.1
	③水道(配水池)		62.2	62.2	62.2	62.2	62.2	70.2	71.4
			70.2	82.7	85.3	93.6			79.6
	④水道（水道管路）		1.4	2.1	2.8	3.5	4.8	5.1	14.0
			5.1	5.7	6.3	6.9			24.0
	⑤橋梁（重量橋）		27.4	46.6	48.6	48.6	49.3	52.0	41.9
			52.0	52.0	52.0	52.0			55.9
災害に強いまちづくりができていると思う人の割合（%）		→	11.3	13.0	15.7	15.9	12.9	14.3	21.3
			14.3	15.9	16.9	17.0			30.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国の中央防災会議や県から南海トラフの巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。また近年はゲリラ豪雨などによる被害も各地で発生しており防災についての関心が高まっている。連区や町内会、企業では、防災訓練や防災教室など防災教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	避難施設をはじめ、ライフライン・橋梁の耐震化は計画的に着実に整備している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	緊急時に機敏に対応できる体制がとられている	
施策名	災害時に対応できる体制を強化する	No.17

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	危機管理室長
関係課	治水課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
災害時に自分の行う役割がわかっている人の割合（%）	↗	22.1	24.7	23.3	25.3	24.2	26.1	34.3
		26.1	29.0	28.4	25.5			44.8
あんしん・防災ねっと登録件数（件）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		10,280	10,496	11,170	11,917			17,000
防災備蓄倉庫の設置数（か所）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		58	62	66	70			74

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国の中央防災会議や県から南海トラフの巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。また近年はゲリラ豪雨などによる被害も各地で発生しており、防災についての関心が高まっている。連区や町内会、企業では、防災訓練や防災教室など防災教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標について、一部減少がみられるが、おおむね改善傾向である。しかし、5年後の目標値に未達成であるためB評価とした。防災・減災に向け、引き続き各種事業を積極的に展開する必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
緊急時に対応できるハード的な体制が整備されている	緊急時に対応できるソフト的な体制が整備されている		
防災施設充実強化事業	河川等水位監視システム活用事業		
	河川情報利用ネットワークシステム活用事業		
	洪水ハザードマップ活用事業		
	携帯電話災害情報提供事業		
	地域防災計画の見直し業務		
	防災ハンドブック作成・活用事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、緊急時に対応できる「ハード的な体制」と「ソフト的な体制」の切り口で捉えられており問題ない。ハード的な事業は、計画的に防災施設を設置している。ソフト的な事業は個々の住民の防災意識の高揚が必要で、市の対策の充実だけでは達成しがたいものがある。市としては、今後もソフト的な体制を中心に粘り強く継続していきたい。
次年度の改善計画	平成27年度中にSNSを導入し、防災情報の提供手段を増やすことにより、市民の防災意識の高揚につなげていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	火災、救急などに対応できる体制が充実している	
施策名	火災、救急などに対する体制の充実を図る	No.18

年度	平成27年度
責任部長	消防長
主担当課長	消防本部総務課長
関係課	予防課、通信指令課、消防署

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
応急手当の実施率（%）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		66.9	70.2	69.8	71.9			70.0
消火・消防訓練実施率（町内単位）	↗	35.9	30.1	38.3	43.8	46.5	51.8	45.5
		51.8	54.5	59.9	68.2			54.6
火災・救急の対応への満足度（※満足度を5点満点で評価）	↗	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6	3.9
		3.6	3.6	3.6	3.7			4.2

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

近年発生した大震災の被害により、近い将来に発生が危惧される南海トラフ巨大地震に備えて、市民や事業所等の自助、共助意識が高まり、率先して消火・消防訓練に参加する傾向にある。

救急出動件数は増加の傾向にあり、病院前救護体制の充実が求められている。また、応急手当の必要性や高度救命処置の重要性も広く市民に理解されている反面、救急車の不適正な利用も問題になっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	H27の「応急手当の実施率」は微増に転じており、また、「消火・消防訓練実施率」は目標値を超えていることから、市民等の災害に対する自助、共助意識の高まりがうかがえる。さらに、「火災・救急の対応への満足度」も微増に転じていることから、消防が掲げる火災予防普及啓発、消防力充実強化、消防職・団員育成事業等は、めざすべき姿に向け着実に計画を実施しており、改善傾向にあるといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	路上駐車がないなど、交通マナーが守られている		年度	平成27年度
			責任部長	企画部長
			主担当課長	地域ふれあい課長
施策名	交通ルールが守られているまちをつくる	No.19	関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
交通マナーを守っていると思う人の割合（%）		↗	96.5	96.6	97.0	97.0	97.1	96.6	97.1
			96.6	97.2	97.5	97.7			97.8
交通事故による死傷者数および交通事故（人身事故）件数	①死傷者数（人）	↘	—	—	—	—	—	—	—
			3,343	3,193	3,406	3,131			3,031
	②交通事故（人身事故）（件）		—	—	—	—	—	—	—
			2,701	2,597	2,713	2,537			2,445
放置自転車の撤去台数		↘	—	—	—	—	—	—	—
			—	2,438	1,583	1,085			1,738

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

愛知県は平成15年度以降12年連続交通死亡事故ワースト1が続いており、本年は7月1日現在ワースト2となっている。愛知県は車の保有台数が全国1ということもあるのだが、交通ルールを守らず発生する事故が多いのも現状である。その中でも高齢者の歩行中、自転車乗車中による無理な横断が原因の事故が多発した。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	交通事故による死傷者数および交通事故（人身事故）件数は減少し、放置自転車の撤去台数も大幅に減少している。重要なまちづくりの課題である交通マナーを守っていると思う人の割合も順調に増加していることから改善傾向にあるといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	子どもたちに環境教育がきちんとされている	
施策名	子どもへ環境教育を推進する	No.20

年度	平成27年度
責任部長	環境部長
主担当課長	環境保全課長
関係課	公園緑地課、清掃対策課、施設管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
環境に優しい生活を心がけていると思う小中学生の割合（%）		↗	72.7	79.7	79.2	82.1	78.8	82.7	79.4
			82.7	83.9	85.6	86.6			85.5
環境に優しい生活を心がけている家族だと思う小中学生の割合（%）		↗	69.6	78.8	80.1	78.2	79.9	84.1	76.8
			84.1	85.2	87.0	85.3			85.0
子ども向け環境イベントや環境学習プログラムの参加者数	①いちのみやエコスクール運動事業参加校数（校）	↗	53	61	61	61	61	61	61
			61	61	61	61			61
	②環境イベントや環境学習プログラム参加者数（人）		460	658	647	636	1,056	3,663	915
			3,663	1,727	1,898	1,124			3,800

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

環境の現状について正しい認識を持ち、環境保全に関して担うべき役割と環境保全に参加する意義を理解し、それぞれの立場に応じた役割分担の下、自主的、積極的な取組が求められている。また、平成26年11月にESDユネスコ世界会議が開催され、環境教育に対する機運が高まってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	「環境イベントや環境学習プログラム参加者数」は、目標達成のためには今後、環境学習プログラムなどのさらなる充実を図るとともに、引き続き小中学校や保育園・幼稚園に協力を呼びかけていく必要がある。他の指標については、いずれも目標値に到達しており、全体としてはめざすべき姿に向かって順調に推移している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域の生活環境がよりよく保たれている	
施策名	地球温暖化防止や地域の環境保全に配慮したまちを作る	No.21

年度	平成27年度
責任部長	環境部長
主担当課長	環境保全課長
関係課	計画調整課、給排水設備課、下水道建設1課、下水道建設2課、浄化課、建築指導課、清掃対策課、農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
日常生活における身近な生活環境に対する満足度（満足度5点満点で評価）	↗	3.1	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6
		3.5	3.5	3.5	3.7			4.0
生活環境に対する苦情件数（件）	↘	－	－	－	－	－	－	－
		497	545	487	561			451
下水道の普及率（%）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		59.4	61.1	62.9	65.1			67.0

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

地球温暖化問題など、環境の現状について正しい認識を持ち、環境保全に関して担うべき役割と環境保全に参加する意義を理解し、それぞれの立場に応じた役割分担の下、自主的、積極的な取組が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「生活環境に対する苦情件数」は増加傾向にある。これは規制のない、あるいは規制のかかりにくい雑草や野焼きなどの苦情が増加しているためである。「日常生活における身近な生活環境に対する満足度」は悪化することなく維持されているので、引き続き「下水道の普及」など行政側のやるべきことを着実に行っていくことが必要である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）		長期成果（事業群③）
快適な環境が悪化することなく維持されている	不快感のある環境が抑制されている		
環境基本計画推進事業	民間既存建築物吹付けアスベスト対策事業		
率先行動計画推進事業	公害防除施設整備資金利子補給事業		
太陽光発電システム設置補助事業	環境調査・監視推進事業		
家庭用燃料電池の助成事業	犬猫管理意識高揚事業（ふん害防止）		
各種届出受付時の指導業務	環境保全活動推進事業		
工場等の調査指導業務	公共下水道整備事業		
し尿処理施設運転事業	公共下水道への切替促進事業		
	合併処理浄化槽設置補助事業		
	浄化槽維持管理啓発事業		
	公害苦情相談処理事務		
	不快害虫駆除充実事業		
	有害鳥獣駆除事業		
	すずめばち等駆除事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、地域の生活環境の「維持」と発生源の「抑制」という切り口で捉えており問題ない。近年、市に寄せられる生活環境に関する苦情はここ数年やや増加傾向であるが、その主な要因としては、雑草などの一過性の苦情である。市としては、ここに挙げた事務事業を今後も継続することによって、よりよい生活環境が保たれるものと期待している。
次年度の改善計画	ここに挙げた事務事業を今後も着実に実施していくことによって、よりよい生活環境が保たれていくものと期待している。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	地域ぐるみで自主的な防犯対策がとられており犯罪が少ない	
施策名	地域における自主的な防犯活動を支援する	No.22

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	地域ふれあい課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
犯罪の危険を感じた人の割合（%）	↘	—	—	—	—	—	—	—
		—	26.3	28.2	18.8			19.3
自主防犯パトロール隊の結成数（団体）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		118	128	130	132			134
犯罪発生件数（件）	↘	8,633	7,077	7,058	7,437	5,641	5,142	7,370
		5,142	4,733	4,092	3,797			4,146
犯罪発生率（%）	↘	—	—	—	—	—	—	—
		13.57	12.24	10.58	9.82			10.94

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

一宮市はH26警察署別犯罪発生件数がワースト3位である。この要因として、高速道路のインターや鉄道といった交通機関が利用しやすいことに加え、住宅、自転車等にカギを掛ける習慣がない市民が多くいることが考えられる。しかし、犯罪発生件数は、警察・行政・町内会や市民パトロール隊の啓発活動により、減少し続けており、幅広い年代層への啓発が行われている。また、自主防犯パトロール隊の結成数も増加傾向にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	犯罪の危険を感じた人の割合が減少し、目標値を達成した。また、自主防犯パトロール隊の結成数の増加と共に幅広い啓発活動を行うことができ、犯罪発生件数も目標値を達成しており、めざすべき姿に向け改善傾向にあるといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	安心して地域で子どもをのびのびと育てられる		年度	平成27年度
			責任部長	企画部長
			主担当課長	地域ふれあい課長
施策名	子どもを安心して育てられる安全な地域環境をつくる	No.23	関係課	維持課・治水課・学校教育課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地域で子どもたちの安全が見守られていると思う人の割合（%）		↗	52.7	54.0	59.5	59.5	60.4	62.4	60.4
			62.4	63.6	65.2	66.8			67.5
子どもの犯罪被害者数（人）		↘	455	405	373	435	294	250	383
			250	244	164	181			323
子どもの交通事故被害者数（人）		↘	320	344	298	291	304	270	254
			270	259	291	233			200
子ども110番の家や防犯パトロールなどの子どもの防犯活動に協力している人の数	①子ども110番の家の登録数(軒)	↗	6,488	8,923	9,990	7,188	7,248	6,844	7,552
			6,844	7,199	6,857	7,042			9,990
	②子どもの見守り活動をしている団体数(団体)		—	—	—	—	—	—	—
			104	107	107	107			114

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

近年、通学団の列に車が突っ込んだり、子どもが襲われたり連れ去られるといった予測しない事故が発生しており、子どもの見守りが必要とされてきている。また、ハード面でも道路や水路において歩道の整備やフェンスを設置等で子どもの安全を目指している。ソフト面では児童生徒及び教職員・保護者に対してもセルフディフェンス講座等の実施が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	地域で子どもたちの安全が見守られていると思う人の割合は順調に推移し、子どもの犯罪被害者数は微増したものの目標値を達成している。子どもの交通事故被害者数も減少し、子ども110番の家の登録数は増加と順調に推移しているため改善傾向にあるといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市のいたるところに緑があり、自然と調和した景観がある	
施策名	緑が豊かで自然と調和した景観のあるまちをつくる	No.24

年度	平成27年度
責任部長	建設部まちづくり担当部長
主担当課長	公園緑地課長
関係課	農業振興課、まちづくり課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
一宮市は緑が多いと思う人の割合（%）	↗	49.6	53.1	57.0	56.7	55.6	59.1	56.7
		59.1	59.1	58.5	58.6			62.9
身近に気に入っている自然を感じる場所がある人の割合（%）	↗	50.1	56.5	59.3	59.5	60.5	58.6	58.4
		58.6	59.4	59.8	61.4			64.6
市街化区域の都市公園面積（ha） 【※市内の市街化区域面積　3,802ha】	↗	－	－	－	－	－	－	－
		55.59 (1.46%)	55.86 (1.47%)	56.31 (1.48%)	57.12 (1.50%)			56.47 (1.49%)

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

地球温暖化等のため地球環境への関心が高まっており、緑や自然のあり方について注目されている中、個人・家庭では、ガーデニング、家庭菜園等、緑に関する取り組みに関心が高まり、町内会・ボランティア団体・民間企業等では、緑化ボランティア等の活動が注目され増加しており、自然環境に対する関心が高まっている。また学校では花壇の制作や植樹祭への参加、ビオトープの観察等、環境学習の場が増えている。さらには国・県による緑化に対する新たな施策等が増えている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	アンケートによる「まちづくり指標」の実績値も概ね評価を得ており、また「市街化区域の都市公園面積」についても、計画的に整備が進められ本施策の目的は達成されつつある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	安全に遊べる自然の場所がある	
施策名	自然の中で安全に遊べる場所を確保する	No.25

年度	平成27年度
責任部長	建設部まちづくり担当部長
主担当課長	公園緑地課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
自然の遊び場が身近にあると思う人の割合（%）	↗	40.6	43.4	44.8	45.6	46.7	45.1	49.3
		45.1	45.3	46.0	47.3			56.2
自然の遊び場で危険を感じたことのある人の割合（%）	↘	25.5	23.6	19.9	19.2	19.5	16.9	20.9
		16.9	16.2	19.7	19.6			17.4
河川敷公園・緑地の面積（ha）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		110.75	110.75	113.53	129.36			124.00

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

自然環境に関心を持ち、自然の中でアウトドアを楽しむ人が増えていることや、ボランティア等による公園緑地の清掃や美化に関心を持つ人が増えている中、個人・家庭では散歩・ジョギング・サイクリングなどに親しみ、健康や体力増進への関心が高まっている。また町内会・ボランティア団体による公園・緑地の清掃活動や民間企業の環境への関心が高まってきている（ISO等）。さらには学校でのビオトープ等自然環境教育の取り入れや、国営木曽三川公園の整備計画に基づき公園整備が進められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	「自然の遊び場が身近にあると思う人の割合」については、目標値以下であるが増加傾向であることや、木曽川沿川緑地など年々整備され、国営木曽三川公園とのアクセスが便利になることで今後、さらなる割合増加が見込まれる。また「自然の遊び場で危険を感じたことのある人の割合」については目標値を達成しているが、今後も安全点検等を継続的におこなう必要がある。また河川敷公園・緑地の面積について、木曽川沿川緑地の整備が計画的に整備されており、今後も面積増加が見込まれる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市民一人ひとりがごみ問題を自分の問題として捉え、マナーを守っている	
施策名	ごみ排出マナーを向上させる	No.26

年度	平成27年度
責任部長	環境部長
主担当課長	清掃対策課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
ごみに関するマナーを守っていると思う人の割合（%）		↗	97.2	96.9	97.3	97.7	97.7	98.1	98.0
			98.1	98.7	98.6	98.4			98.5
警告シールの貼付数（枚）		↘	83,319	61,109	143,678	130,543	131,263	126,175	74,492
			126,175	130,388	117,623	122,511			118,137
不法投棄ごみの回収量（t）と回収回数（回）	① 回収量（t）	↘	401.4	325.7	134.1	156.6	103.1	142.0	357.2
			142.0	141.3	104.7	146.6			91.8
	② 回収回数（回）		612	374	551	640	474	374	522
			374	291	323	302			419

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

リサイクルやごみ減量に対する関心も高まりを見せ、適正分別の必要性の認識は高まっている。また地域の環境や景観保全の関心も同様である。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「ごみに関するマナーを守っていると思う人の割合」は、平成20年度からごみの出し方分け方のルールを全市域で統一、指定ごみ袋制度も導入により、ごみと資源の分別意識が向上し高い数値を維持しているが、微減である。「不法投棄ごみの回収量と回収回数」については、不法投棄物の放置が更なる不法投棄の温床となることから早期発見・回収に努めたためである。しかし、警告シール枚数は違反内容物を表記した違反シールを添付した結果であり、排出者に分別ルールの周知徹底を図る必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市民が正しいごみの分け方・出し方を理解している	不適切なごみを排出しない		
指定ごみ袋事業	犬猫管理意識高揚事業		
ごみ排出指導事業	空き缶等ごみ散乱防止事業		
ごみ減量啓発事業	不法投棄対策事業		
環境保全・ごみ減量推進モニター事業	路上喫煙防止事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、ごみ排出マナーの向上について「市民の正しいごみの分け方・出し方の理解」と「不適切なごみの排出をさせない」という切り口で捉えており問題はない。また、各事務事業についても、「ごみ排出マナーを向上させる」を達成するために必要な事業である。マナーを守っていると思う人の割合が微減であり警告シールの貼付数は増加している点から、分別ルールの間違った思い込みをしている人も多いと思われるため、今後も分別ルールを啓発活動を継続的に行っていく必要がある。
次年度の改善計画	「ごみと資源の分け方・出し方辞典」（平成26年11月改訂）の紙媒体だけでなく、ごみの分別区分や収集日を調べることができるウェブアプリ 「一宮市ゴミチェッカー」（平成27年7月公開）の電子媒体の導入により、若い年代の方にも「分別ルール」を周知し啓発活動を行っていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	適正にごみが分別され処理されている	
施策名	ごみを適正に処理する	No.27

年度	平成27年度
責任部長	環境部長
主担当課長	施設管理課長
関係課	清掃対策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
資源物を確実に分別していると自信のある人の割合（%）	↗	76.6	75.3	77.7	79.1	78.1	82.7	82.5
		82.7	81.1	80.9	79.4			87.6
最終処分場の利用可能残余年数（年）	*	7.9	7.2	11.8	12.4	16.3	13.3	6.3
		13.3	13.1	12.4	12.8			5.2
生ごみ処理機やコンポストを利用している世帯数（世帯）	↗	8,588	9,093	9,406	9,569	9,688	9,802	9,250
		9,802	9,876	9,960	10,032			10,188

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

現在、地球温暖化や有害物質による環境汚染といった環境問題とともに、廃棄物の処理過程で発生する環境汚染や最終処分場の確保なども問題となっている。国では、生産から流通、消費、廃棄に至るまでの物質の効率的な利用やリサイクルを進めることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することを目指している。各家庭でも、可燃・不燃・資源などの分別に対する意識が定着し、町内会や各種団体でも資源回収が実施されている。さらには、小中学校においても、環境配慮の重要性を理解するための環境教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「最終処分場の利用可能残余年数」と「生ごみ処理機やコンポストを利用している世帯数」の数値については、順調に推移している。一方、「資源物を確実に分別していると自信のある人の割合」は、約8割と高い数値を維持しつつも、減少傾向にある。総合的に判断し、施策全体の評価としては、順調に目標値に向かっているとは言えないため、停滞気味となる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
適正にごみが分別され搬送されている	ごみを適正に処理するための施設が整備され維持管理されている		
可燃・不燃・粗大ごみ収集事業	埋立処分場確保事業		
	可燃ごみ処理事業		
	埋立ごみ処理事業		
	リサイクルセンター整備運営事業		
	環境センター基幹的設備改良事業		
	施設の維持管理事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「適正なごみの分別処理」に対して、「出す立場」と「処理する立場」に分かれており、モレなくダブリなく設定されている。また、各事務事業についても、長期成果を達成するために必要十分である。一方、資源物を確実に分別していると自信のある人の割合は、個々の考え方や意識によるところが大きいため、今後も継続して意識啓発をしていく必要性がある。
次年度の改善計画	広報等の紙媒体やイベント時の啓発に加えて、「ごみと資源の分け方・出し方辞典」（平成26年11月改訂）の活用や、ごみの分別区分や収集日を調べることができるウェブアプリ 「一宮市ゴミチェッカー」の導入（平成27年7月公開）により、「分別ルール」を周知していく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	資源物のリサイクルが進んでいる	
施策名	資源物のリサイクルを推進する	No.28

年度	平成27年度
責任部長	環境部長
主担当課長	清掃対策課長
関係課	施設管理課、農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
リサイクル（4R)を意識して生活している人の割合（%）	↗	82.4	74.3	75.3	73.5	73.9	73.9	87.0
		73.9	75.0	71.4	74.0			91.3
市民一人当たりのごみ排出量（g）	↘	1,106	1,104	959	930	908	897	1,101
		897	887	882	876			838
ごみのリサイクル率（%）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		18.6	18.4	18.1	16.9			29.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

環境破壊による資源枯渇、資材高騰が話題となり、資源に対する関心は高くなっている。リサイクルの重要性が認知されてきており、企業による包装・梱包容器の減量化や民間によるリサイクル活動が盛んになり、資源物の排出量は減少している。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	平成20年度からごみの分け方・出し方を変更し、ごみと資源の分別と排出機会の増加を図った。「市民一人当たりのごみ排出量」は減少し順調な推移を示している。「ごみのリサイクル率」は民間による資源物の自主回収の普及が進んでいるため減少しているが、社会全体としては資源循環が維持されている。しかし、「リサイクル（4R)を意識して生活している人の割合」は、増減をしながら停滞している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
リサイクルの循環の仕組みができている	市民がリサイクルの必要性を理解し行動している		
容器プラスチックリサイクル事業	資源回収推進協議会事業		
園芸用廃プラスチック適正処理対策補助事業	粗大ごみリサイクル事業		
資源収集事業	資源回収事業		
ペットボトルリサイクル事業	ごみ減量化推進補助事業		
可燃ごみ処理事業	小型家電回収事業		
リサイクルセンター整備運営事業			
資源物持ち去り防止事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、資源物のリサイクル推進について「リサイクルの循環の仕組みができている」と「市民がリサイクルの必要性を理解して行動している」という切り口で捉えており問題はない。また、各事務事業についても、「資源物のリサイクルを推進する」を達成するために必要な事業である。リサイクル率が減少している点は、民間による資源物の回収方法が多様化しており、身近にある回収場所を利用していると考えられる。一人当たりのごみ排出量は減っている現状の中で、少しでもリサイクル意識の向上を図るため、今後も継続的に啓発活動を行っていく必要がある。
次年度の改善計画	「ごみと資源の分け方・出し方辞典」（平成26年11月改訂）の活用や、ごみの分別区分や収集日を調べることができるウェブアプリ 「一宮市ゴミチェッカー」の導入（平成27年7月公開）により、資源となるものは資源として排出していただくよう、「分別ルール」を周知し啓発活動を行っていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	商工業が発展する活気あるまちである	
施策名	商工業の振興と新しい産業の創出により活気あるまちをつくる	No.29

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	産業基盤整備室

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地元商店街で頻繁に買い物をしている人の割合（%）	↗	61.4	61.9	64.8	58.8	63.3	62.8	65.9
		62.8	60.8	61.0	61.7			69.9
法人数（事業所）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		8,545	8,426	8,427	8,550			9,068
一宮市内の企業に就職する若者の割合（%）	↗	37.5	31.7	30.8	28.0	25.4	27.0	38.7
		27.0	27.4	31.4	26.0			40.2

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・アベノミクス効果により、円高が解消され業績が好調な業種もあるが、急激な円安による原材料の高騰等の影響を受けて伸び悩んでいる業種もある。
・2017年4月の消費税増税による景気への影響が懸念されている。
・尾張一宮駅前ビルのオープンにより駅周辺に人が集まりやすい環境が整った。
・品揃え・駐車場などの点から地元商店街よりも、娯楽を伴う大規模小売店への消費者依存度は高い。
・近年の高齢者雇用、定年延長などにより企業の従業員数に占める高齢者の割合が高くなる傾向にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標は、昨年と比較すると横ばいや悪化の結果となり、目標値とは乖離している状況である。特に「市内企業に就職する若者の割合」については、一昨年並みの割合に悪化した。市内の企業に就職する者はいるものの、やはり名古屋市等市外に就職する者が多いため、この傾向は新たに大きな雇用が生まれる企業が市内にいくつもできない限り続くものと考えられる。 また、「地元商店街で頻繁に買い物している人の割合」については、消費の回復傾向は見られるものの、安価や品揃えに対する関心は依然として高く、大規模小売店へ消費者が流れる状況が続いており、厳しい結果となった。中心市街地では、尾張一宮駅前ビルのオープンによって駅周辺には集客できたものの、その効果が周辺商店街に表れておらず、今後どのようにして回遊させるかが課題である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	長期成果（事業群④）
既存の商工業が活性化する		新しい商工業が創出される	
一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金交付事業	新商品開発・新分野開拓事業者支援事業	商工団体等事業費（共同事業・空き店舗活用事業）補助事業	
ジャパン・テキスタイル・コンテスト事業	商工団体等事業費（共同事業・空き店舗活用事業）補助事業	産業基盤整備事業	
繊維新商品開発補助事業		企業立地促進事業	
海外貿易見本市参加等補助事業		SOHOインキュベータオフィス運営事業	
FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業			
プレミアム商品券発行事業交付金事業			
小規模企業等振興資金融資制度等預託金			
中小企業振興融資信用保証料助成事業			
中小企業振興融資利子補給補助事業			
中小企業相談所補助事業			
ISO取得及び特許・実用新案出願支援事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、商工業を「既存」と「新規」に分けていてモレもダブリもない。各事務事業は、長期成果を達成するため必要な事業が行われている。商工業の発展・活性化は、外的要因や景気の動向等の影響は大きく、行政活動の充実だけでは達成しがたいものである。 市としては、今後も商工業の発展・活気に資する事業を粘り強く継続して実施していきたい。
次年度の改善計画	この施策で行われている事務事業は、様々な個人や事業者に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	農業に活気があり、地域の特色を活かした地場農産物が流通している	
施策名	農家の安定と生産組織の強化および農産物の安全・安心をめざす	No.30

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	農業振興課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
農業に従事したい人の割合（%）	↗	19.0	18.9	22.3	23.4	21.5	21.5	20.4
		21.5	19.8	17.6	18.9			23.5
農業に従事しつづけたい人の割合（%）	↗	69.0	90.5	88.7	85.7	83.8	82.2	70.8
		82.2	79.6	79.0	78.6			85.8

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・高齢化等による農業従事者数の減少に伴い、経営意欲の低下、耕作放棄地の発生等農業を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。
・国の施策が農地の集約化・大規模化を推し進めているため農業者数は減少傾向にある。
・食料自給率の低迷や米トレーサビリティ制度の施行等食料の安定供給や食の安全・安心に対する要求が高まっている。
・JA直売所等での農産物直販・大型小売店舗等での地場農産物の人気は高いが、海外からの農産物や加工品の輸入増加、TPPなどにより国産農産物の市場が縮小する可能性も懸念される。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	団塊世代の大量退職等により農業に関心を持つ人が増えたため、平成20年8月に「はつらつ農業塾」を開校した。農業に従事したい人の割合及び従事しつづけたい人の割合とも策定後、5年後の目標値には達成したものの平成24年以降は減少傾向となっている。こうした背景は、国主導による農地の集約化・大規模化政策により特定農業者に特化することとなったため、中、小規模農家における従事し続けたい人が営農しづらくなったことが要因にあり、現状評価を「停滞」とした。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
地場農産物等が豊富に生産されている	持続的農業の確立が図られる	持続的農業の確立が図られる	地場農産物をほしいときに手に入れることができる
主要農作物採種補助事業	地域農政総合推進事業	新技術開発等調査研究補助事業	一宮地方総合卸売市場入場者育成補助事業
内水面漁業活動推進補助事業	新規就農総合支援事業	地場農産物産地振興施設機械整備補助事業	有機堆肥利用促進補助事業
地域農政総合推進事業	農業生産力効率化推進補助事業		
	はつらつ農業塾事業		
	農業後継者育成補助事業		
	一宮市女性農業者会議補助事業		
	経営体育成支援事業		
	農漁業近代化資金利子補給補助事業		
	農業経営基盤強化資金利子補給補助事業		
	水田農業構造改革対策促進補助事業		
	水田農業構造改革対策推進事業		
	家畜防疫対策補助事業		
	環境改善奨励補助事業		
	野菜価格安定補助事業		
	農業後継者支援補助事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、農業環境の改善を「農家の経営安定」、「担い手の確保・育成」、「地場農産物の維持・流通」といった切り口で捉えており問題ない。「めざすべき姿」の趣旨は、農業者の経営環境や手法を改善し、農地の集積化により農産物の生産・流通量の増加、コストの削減を図ることにある。消費者の安全志向は高まっているが、燃料・飼料価格の不安定さと安価な海外農産物による市場の侵食、農産物の価格の低下が農業経営の悪化を招いており、農業者・後継者不足や耕作放棄地といった農業の衰退につながっているため、行政活動の充実だけでは目標を達成しがたいのが現状である。
次年度の改善計画	水田農業構造改革対策推進事業において新規需要米の取り組み強化を図る。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	C 悪化傾向	各指標は低い水準で停滞しており、目標値に対して大幅に未達である。都市化・高齢化とともに、農業自体が縮小し、農業希望者も減少しているのではないか。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	一生を通じて多様な働き方の選択ができ、生きがいを持って働くことができる	
施策名	多様な職場があり生きがいを持って働くことができる環境を整備する	No.31

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	高年福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
自分に合った働き方ができていると思う人の割合（%）	↗	65.5	66.4	67.5	66.4	65.1	67.1	68.7
		67.1	68.7	68.9	67.8			72.6
男女差なく働けると感じる人の割合（%）	↗	30.6	34.0	34.3	37.4	35.8	37.8	35.5
		37.8	33.5	33.8	34.4			40.4
就職を希望する高齢者の就職率（%）	↗	6.5	5.5	4.5	3.5	3.0	3.9	10.5
		3.9	3.8	4.4	4.6			14.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・アベノミクス効果により、消費者の購買意欲は回復しつつある。
・基幹産業であった繊維産業の衰退以降、繊維産業以外の製造業の割合も増えているが、依然として大規模な雇用を創出する企業が乏しい状況にある。
・ハローワーク一宮管内の有効求人倍率は好調なものの、名古屋や有名企業への就職希望が多く地元企業への就職希望者が少ない現状がある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	各指標を前年と比較すると改善された指標もあるが、全体的に目標値とは乖離している状況であった。繊維産業以外の製造業等の割合も増加しているものの、更に改善傾向をめざすためには、用地の確保が困難な状況ではあるが、多様な産業を誘致・育成し、幅広い世代が生きがいを持って働くことができる環境を整備していく必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
自分の意欲・適性に応じて働くことができている	事業所が多様な働き方への環境整備を整えている		
就労の場の確保事業	中小企業退職金・特定退職金共済加入補助事業		
シルバー人材センター補助事業	ファミリー・フレンドリー企業奨励・啓発事業		
高年齢者雇用奨励金支給事業	中小企業相談所補助事業		
障害者特別雇用奨励金支給事業			
SOHOインキュベータオフィス運営事業			
離職者職業訓練助成事業			
若者就労支援事業			
企業立地促進事業			
産業基盤整備事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、個人（労働者側）と事業者（雇用者側）という切り口から捉えており問題ない。また事務事業は、長期成果に向けて各事業が行われており、重要なまちづくりの課題の中の「多様な働き方の選択」はできる環境にある。しかし、一方「生きがいを持って働く」ことに関しては個々人の価値観に因る部分が大きく、行政活動の充実だけでは達成しがたいものである。 市としては、今後も課題に対して各種事業を粘り強く継続していきたい。
次年度の改善計画	この施策で行われている事務事業は、障害者や高齢者を含めた個人や事業者に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	若者が暮らしたいと思うまちである	
施策名	若者が暮らしたいと思うまちをつくる	No.32

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	公園緑地課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
一宮市に住み続けたいと思う若者の割合（%）	↗	71.7	74.2	78.1	79.4	79.2	78.0	75.4
		78.0	76.5	71.8	77.1			79.6
身近に楽しんだり、活躍できる場所、機会があると感じている若者の割合（%）	↗	40.9	38.1	43.6	42.3	47.5	43.8	47.1
		43.8	47.6	46.3	42.9			53.3
一宮市内の企業に既に働いている若者の割合（%）	↗	37.5	31.7	30.8	28.0	25.4	27.0	38.7
		27.0	27.4	31.4	26.0			40.2
若者の流入・転出人口の差（人）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		▲ 271	▲ 21	▲ 189	216			210

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・人口減少傾向にある中、尾張一宮駅前ビルのオープンやそれに伴う中央図書館のオープンにより学生などの若い世代を中心に駅周辺に人が集まりやすい環境が整いつつある。
・中心市街地の商店街には、若者向けの飲食店が増えるなど賑わいが出てきているが、品揃え・駐車場などの点から、娯楽を伴う大規模小売店への消費者依存度は依然高い。
・市民の憩いの場として、138タワーパークや市総合体育館など各種イベントやスポーツなどの場としての環境がある。
・基幹産業であった繊維産業の衰退以降、新たに若者を吸収できる企業が乏しい状況にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標の内、「一宮市に住み続けたいと思う若者の割合」「若者の流入・転出人口の差」で、前年と比較すると改善され、特に若者の流入・転出の人口の差においては目標値を超える結果となった。住み続けたいと思う若者が増え、実際に若者の人口が増加に転じたことはめざすべき姿にとって好材料である。 しかし、他の2つの指標は悪化し、目標値と乖離の結果となった。「身近に楽しんだり、活躍できる場所、機会があると感じている若者の割合」では、尾張一宮駅前ビル、総合体育館などの施設や、若者向け飲食店の増加などで若者にとって住みやすい環境は整いつつあるが、若者の考えや行動が多様化すればするほど、環境つまりハード面だけでなくソフト面の充実もなければ、めざすべき姿に向かいづらいと思われる。「一宮市内の企業に既に働いている若者の割合」は、既に勤務している人が市内に転入したり、あるいは新たに市民が市内の企業に就職することで改善する指標だが、転入者の勤務先が必ずしも市内の企業とは限らず、また依然として名古屋や有名企業への就職希望が多いため、実際に市内の企業に勤務している転入者や市民で市内の企業に就職する若者はいるものの、指標としては表れにくい面がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
多くの若者が訪れ、一宮市のことを好意的に認知している		一宮市で暮らしている若者が「これからも住み続けたい」と思っている	
おりもの感謝祭一宮七夕まつり事業	産業基盤整備事業	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	
濃尾大花火事業	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	138タワーパークイベント事業	
宣伝用パンフレット作成事業	138タワーパークイベント事業	ツインアーチ138維持管理事業	
一宮市観光協会事業	ツインアーチ138維持管理事業	商工団体等事業費補助事業	
若者就労支援事業	商工団体等事業費補助事業	商業団体駐車場設置事業費補助事業	
中小企業相談所補助事業		中心市街地活性化基本計画策定事業	
企業立地促進事業		尾張一宮駅前ビル活用事業	

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、若者の「意識」と「生活」に分けており、モレもダブリもなく設定されている。各事務事業も、長期成果を達成するために必要な事業が行われている。 この施策でいう若者は、年齢が18歳から34歳までと年齢層が幅広く、また家庭・生活環境も異なるため、その行動や考え方が多種多様である。そのため、めざすべき姿を行政の事業活動だけで実現することは難しいのが現実である。今後も継続して事業を進めていく必要がある。
次年度の改善計画	【廃止】商店街店舗リニューアル補助事業 商店街のアーケード撤去に伴うリニューアル事業が終了したため、この事業は今年度で廃止とする。今後は、重要なまちづくりの課題に向けて、他の事業を継続して実施する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	安全・安心な消費生活を送ることができる	
施策名	安全・安心な消費生活を送ることができる環境をつくる	No.33

年度	平成27年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
消費者トラブル時の相談相手(場所)を知っている人の割合（%）	↗	39.5	36.2	34.7	38.2	41.0	33.0	47.1
		33.0	42.8	42.3	38.4			53.4
食品などの日常品の安全性に不安を感じている人の割合（%）	↘	51.4	73.5	60.6	49.0	35.0	42.8	44.7
		42.8	47.0	43.7	45.2			26.3
消費者トラブル件数（件）	↘	2,224	2,131	1,629	1,565	1,596	1,623	2,024
		1,623	1,521	1,929	2,081			1,357

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・輸入食品による健康被害や日用品による被害の発生など、市民生活の安全と安心を揺るがす事件が発生し、食品や日用品に対する安全性への関心は高まっている。
・東北地方太平洋沖地震を端緒に発生した福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響が頻繁に報道されるなど、市民の環境・食品・人体への安心・安全に対する関心が高まっている。
・「振り込め詐欺」等の問題に対し関心が高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	指標を昨年と比較すると全てにおいて悪化し、特に、「消費者トラブル件数」は目標値と乖離した状況となった。指標「消費者トラブル時の相談相手（場所）を知っている人の割合」は減少したが、「振り込め詐欺」等特殊詐欺が多く報じられる中で、様々なトラブルや問題に対して消費者の意識も高まっており、実際に被害に遭った相談だけでなく、被害を未然に防ぐ相談もあるため、それが「消費者トラブル件数」の増加に繋がったと考えられる。 また、「食品などの日用品の安全性に不安を感じている人の割合」は、昨今の食品に関する事件や事故などの報道により、依然として不安を感じている人が多いことが影響していると考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
消費生活において不安・疑問を速やかに解決できる	商品やサービスが消費者から信頼されている		
消費者問題懇話会事業	計量検査事業		
消費生活モニター事業	環境保全型農業直接支払補助事業		
消費者団体活動補助事業	残留農薬分析補助事業		
消費生活相談事業	尾西農畜産物等直接販売協議会補助事業		
消費生活講座事業	一宮市地方総合卸売市場入場者育成補助事業		
消費生活フェア事業	有機堆肥利用促進補助事業		
愛知県消費者協会負担金事業			
計量思想普及事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「消費者」と「商品・サービス」に分けており、モレもダブリもない。各事務事業は、長期成果を達成するため必要な事業が行われている。 めざすべき姿を実現するためには、振り込め詐欺や食品産地偽装等の事件や原発事故等の広範囲に影響が及ぶ事故の根絶が要因の1つとして考えられる。しかし、事件・事故はなくならず、トラブルに巻き込まれたり不安を感じる消費者が数多くいるのが現実である。行政としては、被害を未然に防ぐ意味もあるため、今後も継続して事業を行う必要がある。
次年度の改善計画	この施策で行われている事務事業は、消費者への注意喚起や啓発、商品の安全性や信頼性の確保に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	教員は資質が確保され意欲がある	
施策名	教師力の向上を図る	No.34

年度	平成27年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	学校教育課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
先生を信頼できると思う子どもの割合（%）	①小学校	↗	—	—	—	—	—	—	—
			89.1	88.0	88.8	82.2			90.0
	②中学校		—	—	—	—	—	—	—
			73.4	82.0	75.0	76.8			75.0
先生を信頼できると思う保護者の割合（%）		↗	64.2	69.9	70.9	72.8	75.2	72.6	71.6
			72.6	75.4	74.6	74.5			77.4
教職に対してやりがいがあると思う教員の割合（%）		↗	93.3	94.8	95.5	96.8	97.3	97.7	95.1
			97.7	96.8	97.8	97.6			96.3

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

教師の力量、言動、生き方は、直接、児童生徒に反映し、人格形成に大きな影響を与えている。専門職としての自覚と教育的愛情を持ち、教育内容や指導の研究と修養に努め、実践的な指導力を身につけた教師が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「教職に対してやりがいがあると思う教員の割合」については、高い数値を示している。また「先生を信頼できると思う保護者の割合」についても、年度毎の多少の増減はあるものの、全体的には上昇傾向を示している。「先生を信頼できると思う子どもの割合」は、目標値に近い数字で推移してきたが、今年度は下がっており停滞しているといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
教員一人一人が、研修を通して教員としての資質が高まる	教員一人一人がそれぞれの持ち味を生かし、教員としての資質が高まる		
校長・教頭会議開催事業	学校評価事業		
教務・校務主任者研修会、各種主任者会開催事業	指定研究論文募集事業		
初任者・2年目・3年目研修事業			
学習指導法・評価研修会開催事業			
生徒指導講座事業			
教師力向上のための連携推進事業の実施			
訪問研修アドバイザー派遣事業			
ステップアップ研修事業			
一宮市教育センター整備事業			
一宮市教育センター運営事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、資質を高める方法として「研修」と「自己啓発」から捉えており問題ない。 先生を信頼できると思う子どもの割合を増加させるには、教師一人一人が教職に対する強い情熱、教育の専門家としての確かな力量、総合的な人間力を一層高める必要がある。今後も教員一人一人が研修を通して、教員としての資質を高めることに努めたい。
次年度の改善計画	平成27年8月に開所した一宮市教育センターを中心に、ライフステージに合わせた研修の体系化、研修内容の充実を進めている。これにより、教科の指導法、いじめ・不登校等生徒指導の対応力、保護者への対応力等を一層高め、教員としての資質の向上を図っていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	学校で、子どもが自由に興味あるものにチャレンジできる。	
施策名	子どもが自由に興味あるものにチャレンジできる学校をつくる	No.35

年度	平成27年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	学校教育課長
関係課	教育総務課

1．まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
学校で自由に興味のあるものにチャレンジできていると思う子どもの割合（%）	↗	65.2	68.1	70.8	64.9	67.7	66.4	71.0
		66.4	72.0	68.3	69.2			75.8
子どもが学校で自由に興味あるものにチャレンジできていると思う保護者の割合（%）	↗	56.2	63.2	59.8	63.0	67.6	63.8	63.0
		63.8	67.6	65.1	68.5			69.8

2．外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

子どもたちが国際化、高度情報化社会に対応でき、環境保全に主体的に取り組む態度や能力を身につけるとともに、自らの生き方を考え主体的に進路を選択する態度や能力を身につけていくことは大切である。

3．めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	「学校で自由に興味のあるものにチャレンジできていると思う子どもの割合」「子どもが学校で自由に興味あるものにチャレンジできていると思う保護者の割合」ともに、年度毎の多少の増減はあるものの、全体的には堅調に推移している。いずれの数値もめざすべき姿に向け、改善傾向にあるといえる。

評価がB・Cの場合

4．事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1．長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2．各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	不登校の子どもがいない	
施策名	不登校の児童生徒を減らす	No.36

年度	平成27年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	学校教育課長
関係課	青少年育成課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
学校が楽しいと感じている子どもの割合（%）		↗	86.0	89.0	89.2	84.9	87.0	85.4	89.4
			85.4	89.7	86.6	84.3			92.3
不登校の子どもの割合（%）	①小学校	↘	－	－	－	－	－	－	－
			0.35	0.33	0.50	0.72			0.25
	②中学校		－	－	－	－	－	－	－
			4.05	3.20	3.88	4.00			2.75

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国際化、高度情報化が進む変化の激しい時代にあって、少子高齢化、両親の離婚や生活の困窮といった家庭環境の変化、規範意識の低下など様々な問題が起きている。こうした中で子どもたちの学習意欲、学力・体力の低下、また、いじめ・不登校、非行・問題行動など解決すべき多くの課題が指摘されている。
全国的に不登校の割合は増加している。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	C 悪化傾向	「学校が楽しいと感じている子どもの割合」は、中間目標値を下回ったものの、高い数値で推移している。「不登校の子どもの割合」の値は、平成24年度と比べると小学校では増加、中学校では微減している。小学校は平成25年度から増加が続き悪化傾向にある。中学校はここ10年間は4%付近を横ばいに推移しており、停滞している。よって、小中学校をあわせると悪化傾向にある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
不登校になった子どもの悩みや不安が軽減し、自分の居場所を取り戻している。	学校生活に不安や楽しくない思いを抱えている子どもが早期発見されている。		
一宮市スクールカウンセラー配置事業	不登校対策推進事業		
心の教室相談員配置事業	いじめ対策推進事業		
子ども・若者総合相談事業	学級生活調査委託事業		
教育支援センター運営事業	夢を育む教育活動推進事業		
	豊かな心を育てる活動推進事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、不登校を減らすための事前予防と事後対応に分けており、モレもダブリもない。 平成27年8月に文科省から発表された学校基本調査の速報値によると、一宮市だけでなく全国的に不登校の割合が増加しており、不登校の割合の増加は全国的な傾向であるといえる。また、「学校が楽しいと感じている子どもの割合」は若干の減少があるものの高い数値で推移していることに注目すると、「学校が楽しい」という気持ちは「学校に行きたい」「学校に居場所がある」ことにつながると考えられ、不登校の割合に表れてはいないものの、「不登校の児童生徒を減らす」ことに向けて各校の取り組みは継続できているといえる。
次年度の改善計画	不登校児童生徒数に増加傾向がみられる小4と中1の保護者を対象に、この時期の子どもの特徴や子どもへの接し方、不登校の相談窓口などを伝えるリーフレットを作成・配布し、早期相談・支援につなげられるようにする。また、不登校対策主任者会の研修会で取り上げる事例を小4と中1に重点を置き、教師の対応力の向上を図る。さらに、教育支援センターの相談窓口を広報する取り組みを進めていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	子どものしつけについての教育が、親に対してなされている	
施策名	家庭教育のあり方について学ぶ機会を積極的に提供する	No. 37

年度	平成27年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	生涯学習課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
親が子どもに対してしつけができていると思う人の割合（%）		↗	15.7	19.0	19.6	20.1	22.4	25.9	22.4
			25.9	24.4	25.1	25.7			29.2
子育て中の親に対する教育とサポートがなされていると思う人の割合（%）		↗	15.9	18.7	21.4	24.0	24.5	25.9	22.5
			25.9	25.3	25.8	26.8			28.6
家庭において道徳心が高いと思う子育て中の保護者の割合（%）		↗	—	—	—	—	—	—	—
			—	69.0	65.0	67.3			76.2
家庭教育に関する事業の数と参加者数	①事業の数（回）	↗	297	262	240	243	244	253	321
			253	263	269	267			270
	②参加者数（人）		25,560	24,739	16,850	15,939	15,894	14,875	29,440
			14,875	14,136	13,662	12,691			16,700

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

核家族世帯の増加と市外からの転入世帯が多いという地域性から、子育てやしつけに関して身近に相談できる相手がおらず、孤立しがちな親が多い。また、家庭教育に関心がない親や地域と関わりが不十分な子育て世帯に対し、個人情報等の兼ね合いもあり、手を差し伸べることが難しい現状にある。一方、行政・民間・NPO法人などの子育てに関する事業やサポートが多種多様となり、親の選択肢が増えている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「しつけができていると思う人の割合」をはじめ、まちづくり指標の数値は全体的におおむね改善傾向にある。その一方で、「家庭教育に関する事業の数と参加者数」については、民間等が実施する類似の子育て関連事業・サポートの増加による参加者の分散化が影響していると思われるが、事業への参加者数が減少しつつある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
家庭（親）：多くの親が家庭教育に関する正しい知識を得られる	地域（取り巻く人）：地域において、家庭教育支援体制が整備され,きめ細やかなサポートが受けられる		
家庭教育推進事業	子育て支援ネットワーク事業		
家庭教育啓発リーフレット配付事業	生涯学習支援ボランティア育成事業		
子育て支援情報誌配付事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「家庭（親）」と「地域（取り巻く人）」とに整理され、モレなくダブりなく設定されている。
次年度の改善計画	参加者数を増やせるよう、PR方法を検討するとともに、講座等の内容がより魅力あるものとなるよう企画していく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	生活と心にゆとりがあり、誰もがいくつになっても生涯学習に取り組んでいる	
施策名	生涯学習の機会と場の充実を図る	No.38

年度	平成27年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	生涯学習課長
関係課	教育指定管理課、博物館事務局（博物館、三岸、歴民）、図書館事務局、青少年育成課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
生涯学習に取り組んでいる人の割合（%）	↗	26.7	29.7	26.6	27.9	30.5	29.7	33.3
		29.7	31.8	27.4	29.5			39.9
生涯学習できる場・機会が充足していると思う人の割合（%）	↗	27.8	29.9	28.8	30.3	34.0	31.4	33.4
		31.4	34.3	32.8	34.0			39.3

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

民間活動等による生涯学習の機会と場の充実が図られてはいるが、いまだ多くの人が景気回復を実感できるまでに至っておらず、生活にゆとりを持てていない。このため、積極的に生涯学習に目を向け取り組むことが難しい環境にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標である「生涯学習できる場・機会が充足していると思う人の割合」では小幅な変動を含みながらも上昇しつつあり(注1)、めざすべき姿に向けて改善傾向にあるものの、「生涯学習に取り組んでいる人の割合」では波があり、明確な上昇傾向は見られないため、まちづくり指標全てで改善していると判断できない。 (注1)複数年の平均値からの読み取り。H18,20～21の平均値（28.8%）、H22～24の平均値（31.9%）、H25～27の平均値（33.7%）。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	
ライフステージや興味に応じた適切な学習の機会がある	（左に同じ）	生涯学習に取り組む人の活動にあった場がある	（左に同じ）
生涯学習情報収集・提供事業	公民館指導者研修事業	地域文化広場指定管理事業	博物館展示事業
蔵書検索・予約システム運営事業	市民美術教室開催事業	一宮スポーツ文化センター等指定管理事業	歴史民俗資料館展示事業
地区公民館委託事業	文化団体への各種事業委託事業	アイプラザ一宮指定管理事業	木曽川資料館展示事業
中央公民館市民文化講演会	市民会館自主文化事業	市民会館指定管理事業	一宮市美術展開催事業
市民大学公開講座開設事業	図書館文化事業	尾西市民会館改修事業	図書館展示事業
成人教養講座事業	博物館講座事業	木曽川文化会館建設事業	博物館管理事業
一宮地域文化広場文化教室事業	美術館講座事業	市立公民館等建替え事業	美術館管理事業
学校週5日制対応事業	歴史民俗資料館講座事業	生涯学習バス運行事業	歴史民俗資料館管理事業
学校週5日制施設開放事業		青少年活動支援事業	
青年学習活動推進事業		図書館資料提供事業	
青少年グループ地域交流推進事業		中央図書館運営委託事業	
青少年グループ育成事業		公民館管理事業	
尾西生涯学習センター運営事業		尾西生涯学習センター施設管理事業	
尾西南部生涯学習センター運営事業		尾西南部生涯学習センター施設管理事業	
生涯学習出前講座事業		美術館展示事業	

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は生涯学習の活動を進める機会と場の提供に分かれており、モレなくダブリなく設定されている。図書館や博物館、公民館にいたるまで場は十分ある。また博物館・美術館などの特別展の実施、公民館活動など身近な活動から専門的あるいは性別やライフステージに応じた機会の提供もされている。
次年度の改善計画	講座等をより魅力的なものになるよう企画するとともに、多くの方に参加してもらえるよう講座数や会場・参加者数等を検討する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき	地域の伝統や文化財が大切に保存、伝承されている		年度	平成27年度
			責任部長	教育文化部長
			主担当課長	博物館事務局長
施策名	文化財を保存・伝承する	No.39	関係課	生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
一宮市の伝統や文化を理解し、後世に受け継ごうと思う人の割合（%）		↗	—	—	—	—	—	—	—
			—	42.9	40.7	41.4			55.2
無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数（人）	①町内会が保存会の会員数	↗	5,730	5,755	5,826	5,288	5,841	5,869	6,500
			5,869	6,152	10,085	9,592			7,340
	②その他の会員数		75	75	143	121	120	129	88
			129	117	110	110			130
地域の歴史、文化、伝統、文化財に関する講座などの開催数（回）		↗	66	82	75	92	75	64	73
			64	97	99	111			81

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

民俗芸能では、担い手の高齢化や減少、地域の若手も景気回復が実感できない状況では参加する余裕もなく、伝承が危機的状況にある。こうした中でも公演の機会を増やすなど、やりがいと喜びを感じられるよう長期的な視野に立って伝承所在地域の若手育成のための保護が急務である。文化財全般について、歴史遺産・産業遺産や自然環境に興味・関心をもつ市民が増えており、国・県・市の指定文化財などを後世に伝えるために、維持・管理・保護や保存のための修理などの事業が必要不可欠である。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	まちづくり指標の「無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数」の町内会が会員数となっている保存会の会員数は減少しているが、人口動態より地域ぐるみで保存していることが重要で、「地域の歴史、文化、伝統、文化財に関する講座などの開催数」はおおむね上昇傾向にある。「一宮市の伝統や文化を理解し、後世に受け継ごうと思う人の割合」や保存会のみの会員で活動している団体の会員数は後継者不足もあって停滞傾向にあるといえる。しかしながら、依然として高い数値が維持されていると評価できる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
民俗芸能や文化財が適切に保護・保存されている	多くの市民が地域の伝統文化を理解している		
民俗芸能伝承補助事業	民俗芸能伝承推進事業		
文化財保護補助事業	民俗芸能発表会事業		
指定文化財管理事業	文化財保護啓発事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は地域の伝統や文化財自体の保護・保存と市民の理解に分けており、モレなくダブリなく設定されている。行政が補助や機会の提供などやれるところまでやる努力が重要であり、各事業群で必要十分と考えられる。各事業の内容の一層の充実が求められるが、限界がある。PRなど徹底するなどの工夫が必要である。
次年度の改善計画	伝統芸能等は、見に来ていただくことで張り合いとなり、技能の向上心高揚や新たに保存会に市民が参加するなど、保護や保存に相乗効果をもたらす。祭り等に上演される場合は大きなPRの機会となるので記者クラブへの報道発表対象の増加、そのほか解説資料の充実、小中学校の副読本での紹介、また夏の市民会館と冬の博物館に加え春秋にも博物館中庭で公演するなど発表の機会を増やす支援で、より相乗効果の得られるしくみづくりを検討する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	誰もがスポーツを楽しめる		年度	平成27年度
			責任部長	教育文化部長
			主担当課長	スポーツ課長
施策名	スポーツ活動を振興する	No.40	関係課	スポーツ課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
スポーツを楽しんでいる人の割合（%）	↗	29.4	32.2	30.8	31.2	32.4	34.7	35.0
		34.7	34.5	33.4	36.1			40.3
市内の公共スポーツ施設の利用者数（万人）	↗	210.1	212.0	236.6	241.8	242.4	251.3	219.5
		251.3	249.8	248.2	246.3			271.0

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

健康維持・体力増進を目的にスポーツに対する関心力が高まってきている。
年齢や体力に合わせて実践できる競技スポーツ・生涯スポーツが注目されている。
スポーツに対する関心の高まりにより、市民、民間業者でのニュースポーツを含めたスポーツ教室などの取り組みが増加するなど、イベントの開催などが求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	スポーツを楽しむ人の割合は年々増加傾向にある。スポーツ施設については、土日曜日、祝日を中心に各種のスポーツ大会、個人利用などで有効に利用されている。また、各施設で開催するスポーツ教室など多数の参加者を得ている。見るスポーツとして、総合体育館では各競技において、全国的なスポーツ大会を誘致することにより、よりレベルの高い大会を観戦する機会を提供している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	住宅地・工業地・商業地・農用地など目的別に区分された土地利用がされ、計画的で機能的で快適なまちづくりが進められている		
施策名	総合的な土地利用を推進し良好な都市環境をつくる	No.41	

年度	平成27年度
責任部長	建設部参事（まちづくり担当部長）
主担当課長	まちづくり課長
関係課	建築指導課、農業振興課、経済振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
目的別に土地利用がなされ、住環境が快適であると思う人の割合（%）		↗	35.4	36.7	39.9	44.1	44.2	43.8	40.0
			43.8	44.7	45.5	44.1			44.9
市街化調整区域内の農地から宅地に転用された面積（ha）		↘	17.2	21.8	9.5	15.2	11.1	18.6	15.2
			18.6	15.1	18.7	19.9			14.1
用途地域内における建物用途の混在率 ＊5年毎の調査のため	①工業地域（%）	↘	73.0	74.0	—*	—*	—*	—*	72.3
			—*	—*	76.2	—*			71.5
	②準工業地域（%）		80.0	82.0	—*	—*	—*	—*	78.8
			—*	—*	85.4	—*			77.4

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・ゲリラ豪雨(短時間強雨)が増加傾向にある。
・開発により保水機能を持つ農地が減少していることに加え、市自らまとまった優良な農地を企業誘致のターゲットとしている。
・市民病院、駅前ビル、市役所本庁舎の建替えなど、中心市街地及びその周辺における都市機能の更新が進んでいる。
・名古屋まで約10分の利便性、駅前ビルの更新、マンション建設が進んでいることなどから、一宮駅前の路線価が上昇した。
・まち・ひと・しごと創生法の成立、都市再生特別措置法の改正など、国・地方を挙げての人口減少・高齢化対策が始まる。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	目的別に土地利用がなされ、住環境が快適であると思う人の割合は目標値付近にある。市街化調整区域内の農地転用面積は年によって変動が大きいが、平均的には目標値を若干上回る状態が続いている。また、用途地域内における建物用途の混在率は、工場から住居等への土地利用転換が進んでおり、上がっている。これらの状況により、B評価とする。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
基準に沿った適正で計画的な土地利用が図られている	計画に沿った事業の推進や実施がされている		
都市計画決定(変更)事務	土地区画整理事業化推進事業		
建築指導・開発許可等事務	組合施行土地区画事業に対する支援事業		
農地転用事務	再開発事業		
農業振興地域整備事業	産業基盤整備事業		
	苅安賀駅付近鉄道高架化事業に伴う周辺整備事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、計画的な土地利用について、基準によるものと事業の推進によるものとに分けており、問題無い。 まちづくり指標にある農地転用については、法の規定に反しない範囲で、農地所有者個々の事情により行なわれるものであり、また、建物用途についても、法の規定に反しない範囲で、土地・建物所有者個々の事情により土地利用転換が行なわれるものであるため、どちらも行政による直接のコントロールは難しい。
次年度の改善計画	各事務事業は、それぞれが重要なまちづくりの課題に対して必要なものであるため、次年度においても各法令に従って進めるとともに、国・県の施策の動向や、策定中の市総合戦略を見据え、必要な施策を計画・実施し、適正な土地利用が図られるよう努める。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備がされている	
施策名	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備を推進する	No.42

年度	平成27年度
責任部長	建設部長
主担当課長	道路課長
関係課	公園緑地課、維持課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
徒歩や自転車で道路を安心して移動できると思う人の割合（%）	↗	26.8	27.3	31.8	32.4	35.6	35.4	34.4
		35.4	36.2	35.5	37.6			41.9
歩行者・自転車関連の交通事故件数（件）	↘	1,002	986	965	904	955	859	902
		859	862	843	708			803

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

環境問題に対する意識の高まりと、健康意識の向上が相まって近年、自転車利用者が年々増加しており、通勤手段として自転車を利用することに対し優遇を図り、車から自転車への転換を進めている。一方で、自転車の通行ルールの徹底を図るため、道交法の改正により自転車の歩道走行可能な場合は、自転車歩道通行可の標識等があるとき、児童や幼児（13歳未満）、高齢者（70歳以上）や内閣府で定める身体障害者が運転するとき、車道又は交通の状況からみてやむを得ないとみとめられたときに明確化された。また、登下校時における児童の交通事故防止等の安全対策が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	指標「徒歩や自転車で道路を安心して移動できると思う人の割合」は、年々増加傾向にあり、指標「歩行者・自転車関連の事故件数」では実績値に変動があるものの減少傾向にあり、課題は改善されつつあるが、今後も引き続き整備を進め、改善に向けて努力して参りたい。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	交通弱者が行きたいところにいける交通手段があり、自立して行動ができる	
施策名	交通弱者が移動しやすい仕組みをつくる	No.43

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	交通政策室長
関係課	福祉課、高年福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
生活上、必要なところへ無理なく行ける人の割合（%）	↗	88.0	87.1	86.5	88.4	87.5	88.0	90.3
		88.0	88.8	88.1	88.7			92.5
交通弱者が自立して行動していると思う人の割合（%）	↗	22.5	23.1	25.8	25.3	25.6	24.0	29.2
		24.0	25.2	26.3	24.1			35.8
福祉有償運送できる車両台数（台）	↗	64	58	65	72	84	86	84
		86	92	93	97			107

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・路線バスの利用者は年々減少してきている。
・利用者の少ないバス路線の多くが廃線となってきた。
・道路運送法の改正により地域住民等の意見を地域の交通施策に反映しやすくなった。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「福祉有償運送できる車両台数」は微増で推移し、「生活上、必要なところへ無理なく行ける人の割合」、「交通弱者が自立して行動していると思う人の割合」は、微増減を繰り返してきた。 高齢になり免許を返納するなど自由な外出手段をもたない人口が増え、交通弱者が自立して行動していると思う人の割合が減っていると考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市民が生活の移動手段としてバスを積極的に使用する	障害者・高齢者が自立して移動できる		
循環バス運行事業	身体障害者自動車改造費給付事業		
バス路線維持対策事業	福祉タクシー料金助成事業		
生活交通対策事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「バス＝集団輸送」「タクシー・自家用車＝個別輸送」の個々の需要に応じた両面から捉えられており問題ない。 交通弱者の外出特性やニーズに合わせて一定の外出機会を保障するサービスを行うためには、行政の事業活動だけでは難しく、住民、交通事業者、行政が協力し検討していく必要がある。
次年度の改善計画	地域住民、交通事業者及び行政が協力して、地域のニーズに応じた公共交通の利便性の向上を検討する。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	まちの玄関である一宮駅ビルが、多機能で多くの人でにぎわっている	
施策名	一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる	No.44

年度	平成27年度
責任部長	建設部参事
主担当課長	まちづくり課長
関係課	管財課、経済振興課、道路課、公園緑地課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
駅周辺がにぎわっていると思う人の割合（%）		↗	13.7	13.0	12.9	11.6	10.4	14.3	20.6
			14.3	25.8	29.7	28.1			29.1
駅周辺が多機能で、魅力があると思う人の割合（%）		↗	8.9	8.0	8.5	7.8	8.2	9.9	16.6
			9.9	21.7	24.1	24.3			25.0
歩行者通行量（人）	①本町通り歩行者	↗	1,676	1,686	1,416	2,020	1,702	1,659	2,081
			1,659	1,246	1,668	1,312			2,499
	②本町通り自転車		2,218	2,371	2,035	2,468	2,053	1,650	2,411
			1,650	1,724	1,875	1,297			2,588
	③銀座通り歩行者		1,574	2,253	1,810	2,430	2,276	1,952	1,932
			1,952	2,221	2,161	2,099			2,354
	④銀座通り自転車		863	1,003	819	1,008	871	543	1,027
			543	599	690	585			1,383

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

駅周辺については、尾張一宮駅前ビルが出来たことにより通勤通学の「通過点」だった駅は図書館や店舗が集まる「滞在型」へ変化し、同ビル内にある半屋外広場のシビックテラスは土日の予約が殆ど埋まり、様々なイベントが開催されにぎわいを創出している。
路線価についても今年度2.6%上昇し、i－ビルが整備されたことや、駅周辺のマンション建設が進んだことが、市街地の活性化につながっていると新聞で報じられた。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「駅周辺が多機能で、魅力があると思う人の割合」は、5年連続で伸びを示しており、「駅周辺がにぎわっていると思う人の割合」についても、H26実績値を割っているが目標値と離れていない点で評価できる。しかし、「歩行者通行量」については、H26実績値より減少した結果となった。 i－ビルが整備されたことにより駅前についてはにぎわっていると評価されているが、中心市街地全体には波及効果が表れていないと考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
駅前ビルに多くの人が集うようになる	駅前ビルの周辺地域が活性化される		
尾張一宮駅前ビル活用事業	電線共同溝整備事業		
再開発事業	市営駐車場管理運営事業		
	商工団体等事業費（共同事業・空き店舗活用事業）補助事業		
	稲荷・新柳公園再整備事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、にぎわいの観点を核施設の駅前ビルと周辺地域の活性化に分けており、問題ない。 中心市街地全体の活性化については、魅力ある商店街を創って行くことが求められ、行政の事業活動だけでは難しい。しかしながら、駅前ビルを指定管理者に変更し集客力を向上させる取り組みや、商店街における道路の無電柱化や新柳公園の基盤整備を進め、駅前ビルの来訪者の多くに回遊してもらう環境を整え、にぎわいに寄与できるように努めたい。
次年度の改善計画	【廃止】商店街店舗リニューアル補助事業　アーケードの改修工事に併せて行っていたが、整備が完了したため事業を廃止

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	指標1と指標2は駅ビルの完成により大きく改善したが、H27の数値は横ばいでの推移であった。また指標3の減少から、中心市街地のにぎわいを創造するためには特別な仕掛けづくりが必要なのではと感じる。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	社会的弱者が不安なく歩けるよう、バリアフリーが施設や道路に行き届いている	
施策名	バリアフリーのまちづくりを推進する	No.45

年度	平成27年度
責任部長	建設部参事
主担当課長	まちづくり課長
関係課	建築住宅課、道路課、公園緑地課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
社会的弱者やその家族が安心して外出できると思う人の割合（%）	↗	16.1	13.4	15.6	16.2	16.1	16.1	23.5
		16.1	17.4	19.8	20.4			31.1
バリアフリーに対応している公共建築物の累計(施設)	↗	－	－	－	－	－	－	－
		12	15	16	22			15
バリアフリーに対応している歩道の整備延長（km）	↗	28.48	31.84	34.48	36.02	36.71	37.75	35.23
		37.75	38.08	41.42	43.44			41.97

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

高齢社会対策や共生社会の実現としてユニバーサルデザインの「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」という考え方に基づいた公共交通機関、建築物、公共施設等のバリアフリー化に対する関心が高まっている。「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成18年法律第91号）に基づき、平成18年12月に制定された「移動等円滑化の促進に関する基本方針」においては、平成23年3月31日に改正され平成32年度末までに3,000人／日以上の旅客施設をすべてバリアフリー化する等の新たな目標が定められた。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	「社会的弱者やその家族が安心して外出できると思う人の割合」は昨年に引き続き増加傾向にあり、更新時期を迎えた施設がバリアフリーに対応した形で整備されていることが影響しているのではないかと思われる。 「バリアフリーに対応している公共建築物の累計」や「バリアフリーに対応している歩道の整備延長」についても着実に実績値を伸ばしており、都市基盤に関する施設整備は年々進んでいると言える。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	個人のプライバシーを保護するという意識を市民が持っている		年度	平成27年度
			責任部長	総務部長
			主担当課長	行政課長
施策名	個人情報を保護する	No.46	関係課	人事課、情報推進課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
プライバシーの侵害を受けたと感じた苦情件数（件）	↘	990	918	510	569	661	605	913
		605	587	1,144	1,448			615
プライバシーの保護を意識している人の割合（%）	↗	81.5	83.0	81.5	81.0	81.1	78.3	85.2
		78.3	81.4	81.2	80.9			88.5
過度なプライバシー意識のため、生活弱者に関する相談ができなかった人の割合（%）	↘	19.7	13.1	12.4	12.6	13.7	10.8	16.7
		10.8	9.9	10.8	11.1			11.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

個人情報保護を巡っては、事業者の取り組みが進んできている一方、依然として大規模な個人情報漏えい事案が発生し、個人情報の取り扱いに関する国民の不安も高い状況にある。
また、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の誤解等に起因して、必要とされる個人情報の提供が控えられたり、プライバシー意識の高まり等を背景に、各種名簿の作成が中止されるなど、「過剰反応」と言われる状況も一部に見られる。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	個人のプライバシー保護に対しての意識は市民の中で高まっており、むしろ過剰と思われるほどの反応がみられる。プライバシーの侵害を受けたと感じた人の件数は相談窓口の体制強化（相談員の増）によってほぼ倍増しており、今までも潜在的な苦情があったと考えられる。プライバシーの保護を意識している人の割合も横ばいであり、取組が停滞しているといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
個人情報保護の取組について市民が市を信頼している	市民が個人情報保護について正しく理解する		
個人情報保護事務	個人情報保護啓発事業		
情報セキュリティ対策事業			
職員研修事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、市と市民の両面から捉えられており問題はない。また、各事務事業は個人情報の取り扱いに係る市の取組、市民の理解の向上に資する内容となっており、長期成果が導かれると考える。
次年度の改善計画	プライバシーの侵害を受けたと感じた人の件数は、平成25年度から相談窓口の体制強化（相談員の増）によってほぼ倍増しているが、市としては引き続き各事務事業を推進していきたいと考える。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい		年度	平成27年度
			責任部長	企画部長
			主担当課長	秘書広報課長
施策名	市民が必要とする市政の情報を提供する	No.47-1	関係課	行政課、情報推進課など

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
情報発信件数（件）	↗	1,279	1,424	1,391	1,591	1,419	1,364	1,356
		1,364	1,428	1,499	1,538			1,750
税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合（%）	↗	49.3	42.3	43.0	45.8	50.4	47.2	63.5
		47.2	52.5	52.3	51.6			72.8
税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合（%）	↗	61.7	63.2	73.2	66.1	69.0	66.7	69.9
		66.7	70.4	67.6	67.9			76.4

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

スマートフォン・タブレット端末などの携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、40代までの市民は広報紙よりウェブサイトで市政情報を得ていることが市政アンケートの結果で分かっている。しかし増加している高齢者世帯では、利用できる情報媒体が限られている世帯が多く、情報格差が生じている。また税金や社会保障の制度そのものの見直しが頻繁に行われ複雑化している。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「情報発信件数」は前年度実績値と比べ増加。今後も増加傾向を継続できれば10年後の目標値を達成できると考えられる。「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合」は前年度実績値と比べ微減。「税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合」は前年度実績値と比べ微増。特に「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できると思う市職員の割合」は目標値との乖離が見られるため、市職員がより職務に精通できるよう研鑽を深める必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市民が情報を得る手段を自分に合わせて選ぶことができる	市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている		
ウェブサイト等の運営事業	広報紙の発行事業		
各種広報媒体の活用事業	行政情報の公開制度		
報道機関の活用事業	市資料コーナーでの閲覧		
各種ポータルサイトの運営			
広報紙の発行事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、情報を提供する側（市）と受け取る側（市民）に分け整理しており、特に問題はない。今後もインターネットを利用したウェブサイトや紙媒体の広報紙、ケーブルテレビやコミュニティーFMなど、さまざまな広報媒体を通じて市政情報をわかりやすく提供する事業を継続していく必要がある。
次年度の改善計画	平成28年2月に「ウェブサイト更新システム（CMS）」を導入し、ウェブサイトをリニューアルする。今後も市政情報をわかりやすく提供する事業を継続し「市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている」という状況を改善する。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	各指標とも大きな変化なく推移している。社会保障制度が変化するなか、それらを説明する市職員の自信の無さは問題ではないかと思われる。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	広報の方法が工夫され、市民に必要な情報が届けられる	
施策名	市民が必要とする市政の情報を提供する	No.47-2

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	秘書広報課長
関係課	行政課、情報推進課など

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
情報発信件数（件）	↗	1,279	1,424	1,391	1,591	1,419	1,364	1,356
		1,364	1,428	1,499	1,538			1,750
市から提供される情報がわかりやすいと思う人の割合（%）	↗	46.1	36.8	40.9	42.1	41.3	43.9	57.3
		43.9	44.9	44.6	45.4			66.0

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

スマートフォン・タブレット端末などの携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、40代までの市民は広報紙よりウェブサイトで市政情報を得ていることが市政アンケートの結果で分かっている。しかし増加している高齢者世帯では、利用できる情報媒体が限られている世帯が多く、情報格差が生じている。また税金や社会保障の制度そのものの見直しが頻繁に行われ複雑化している。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「情報発信件数」は前年度実績値と比べ増加。今後も増加傾向を継続できれば10年後の目標値を達成できると考えられる。「市から提供される情報がわかりやすいと思う人の割合」は目標値との乖離が見られ、前年度実績値と比べ微増にとどまっている。今後も広報の方法を工夫し、わかりやすい情報提供に努めることが必要である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市民が情報を得る手段を自分に合わせて選ぶことができる	市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている		
ウェブサイト等の運営事業	広報紙の発行事業		
各種広報媒体の活用事業	行政情報の公開制度		
報道機関の活用事業	市資料コーナーでの閲覧		
各種ポータルサイトの運営			
広報紙の発行事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、情報を提供する側（市）と受け取る側（市民）に分け整理しており、特に問題はない。今後もインターネットを利用したウェブサイトや紙媒体の広報紙、ケーブルテレビやコミュニティーFMなど、さまざまな広報媒体を通じて市政情報をわかりやすく提供する事業を継続していく必要がある。
次年度の改善計画	平成28年2月に「ウェブサイト更新システム（CMS）」を導入し、ウェブサイトをリニューアルする。今後も市政情報をわかりやすく提供する事業を継続し「市民が求めている市政情報が不足なく、わかりやすく発信されている」という状況を改善する。

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	B 停滞	指標1の情報発信件数は増加しているが、指標2から市民の反応の悪さが伺える。情報の質や提供の仕方に一考を要するのではないか。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	まちづくりが行政と市民の協働で進められている		年度	平成27年度
			責任部長	企画部長
			主担当課長	企画政策課長
施策名	市民と行政の協働のまちづくりを推進する	No.48	関係課	秘書広報課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
市民が市政に参加したり、市と協働で事業を実施したりする制度・仕組み、事務事業等の数（個）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		127	127	127	131			140
アンケートの平均有効回収率	↗	－	－	－	－	－	－	－
		50.0	44.7	47.2	48.1			61.3
市民が市政に参加したり、市と協働で事業を実施したりする制度・仕組み、事務事業等があることを知っている人の割合（%）	↗	－	－	－	－	－	－	－
		－	28.5	27.9	28.2			44.1

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

○定年退職者等、いわゆる「能力も時間もある市民」が増えている。彼らの地域での活躍が期待されている。

○環境分野、福祉分野、災害支援等でボランティアやNPOの活動がますます世間に認知されてきている。（3.11東日本大震災では、多くの支援者が日本全国から復旧・復興に駆けつけた）

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	C 悪化傾向	○「市民が市政に参加したり・・・事務事業等の数」は131で微増。目標値クリアにはやや不安が残る。（B） ○「アンケートの平均有効回収率」は昨年度よりは微増だが、当初より減。目標値クリアはやや困難な状況。（C） ○「市民が市政に参加・・・知っている人の割合は、昨年度より微増だが、当初より減。目標値クリアは困難な状況。（C） 以上から総合的に判断して、「C：悪化」が妥当であると考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）		長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）
行政は、協働の必要性・基本的な考え方を全庁的な方針としてとらえている。		市民は協働の必要性・基本的な考え方を理解し、意欲がある。	
①市民意見提出制度運用事業	⑭任意団体等で、行政が事務局となっている団体等	⑱自治基本条例推進事業	
②市民ファクス・市民ポスト・Eメール事業	⑮ ⑪～⑭以外の協働の制度・仕組み、事務事業等	⑲参加や協働に関する啓発事業	
③アンケート事業	⑯参加や協働に関する職員研修	⑳まちづくりポイント事業	
④無作為選出による市民参加制度	⑰参加や協働に関する職員向け啓発事業	施策No.49のロジックモデルシートの事務事業	
⑤法令・条例等による附属機関	⑱自治基本条例推進事業		
⑥ ⑤以外で、事務事業等に市民が意見・提案する継続的な機関			
⑦ ⑤以外で市民が、事務事業等に意見・提案するフォーラム等			
⑧ ①～⑦の他、市民が意見・提案する事務事業等			
⑨ ⑤以外で、市民の協力を得て事務事業等を実施する継続的な機関			
⑩ ⑨以外で、市民の協力を得て実施するイベント等			
⑪【再掲】 ⑨、⑩の内、「協働」の定義に該当するもの。			
⑫後援、共催事業等			
⑬主催者の一部として行政が参加しているイベント等の実行委員会、協議会等			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果を市民と行政に分けており、問題ない。参加や協働を大きな柱とする自治基本条例の施行に伴い、条例に基づくまちづくりを総合的に推進するため、自治基本条例推進会議が庁内に設置され、関連するさまざまな事務事業等が実施されることとなった。「条例に関する職員用手引書」、「審議会等の会議の公開に関する要綱」、「子ども用まちづくりパンフレット」、「まちづくり出前授業」「職員用ガイドブック　見やすい、読みやすい印刷物の作り方」「まちづくり子どもアイデア活用」「市政に意見を！ 市民意見聞き取りワークショップ」等である。これらは、すべてが一つ目の指標に反映される（事務事業等の数が増える）ものではないが、職員の意識向上や、参加や協働の前提である情報共有が進むことには大きく寄与するものである。また、延いては、二つ目、三つ目の指標の改善につながるものとも考えられる。
次年度の改善計画	自治基本条例推進会議では毎年、条例の運用状況等を調査・公表しており、その結果等に基づき、運用状況等の改善に努めている。次年度も、6月に公表予定の「運用状況等調べ（平成28年4月1日現在）」の結果に基づき、参加や協働に関する事務事業等について検討を進めていく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市民の自発的な活動を行政が後押しする仕組みがある	
施策名	市民の自発的な活動がしやすい環境をつくる	No.49

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	地域ふれあい課長
関係課	企画政策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
市民活動を後押しするための制度の数（個）	↗	—	—	—	—	—	—	—
		46	46	46	47			49
市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合（%）	↗	43.8	50.3	56.7	57.6	59.0	59.4	51.7
		59.4	55.2	57.0	58.0			65.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

○少子高齢化、人口減少という社会構造の変化に対応したしくみづくりが必要となっている。
○団塊の世代の大量退職により地域に元気高齢者が急増しており、今後の地域社会での活躍が期待されている。
○住民ニーズの多様化により行政と住民の関係のあり方を見直す必要性が生じてきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	○「市民活動を後押しするための制度の数」は1増。（+2、−1） ○「市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合」の10年後目標値は平成24年度に実績値をもとに上方修正したものである。実績値は平成25年度に減少しているものの平成26年度・27年度にはわずかではありますが、再び増加している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）			長期成果（事業群②）	
地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ハード的な支援（モノ・金）をする仕組みがある。			地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ソフト的な支援（人・情報）をする仕組みがある。	
「モノ」	「金」		「人」	「情報」
市民活動支援事業(センター運営)	市民が選ぶ市民活動支援制度	子ども会育成事業	健康づくりサポーター支援事業	広報紙の発行事業（いちのみや's情報発信地への掲載）
一宮市民パトロール隊支援事業	地域交通安全会補助金	スカウト活動育成補助事業	食生活改善推進員支援事業	市民活動支援事業(センター運営)
自主防災組織育成補助事業	町内会運営助成事業	地域青少年健全育成会助成事業	生涯学習支援ボランティア養成事業	一宮市民パトロール隊支援事業
健康づくりサポーター支援事業	地域集会施設建設補助事業	地域学校外活動推進補助事業	スポーツ指導者講習会の開催	市民活動支援事業(情報サイト)
食生活改善推進員支援事業	地域活動用掲示板設置補助事業	資源回収推進協議会運営交付金	スポーツ推進委員研修	町会長会議
ポイ捨て防止に関する啓発	地域集会施設耐震診断及び耐震改修工事補助事業	資源回収事業交付金	婦人消防クラブ連絡協議会補助事業	市民活動支援事業(アドバイザー)
ボランティア袋制度	新しいコミュニティ推進事業	資源再利用推進奨励金	市民活動支援事業(NPO講座)	一宮市地域貢献企業認定事業
違反簡易広告物除却活動員制度	防犯協会支部交付金	商工団体等事業費補助事業		まちづくり子どもアイデア活用事業
地区公民館事業	自主防災組織育成補助事業	食と緑の地域コミュニティ事業		
学校体育施設開放	健康づくりサポーター支援事業	都市景観団体助成事業		
	食生活改善推進員支援事業	地元公園愛護団体による公園管理事業		
	老人クラブ事業運営費補助事業	連区女性団体等活動補助事業		
	老人クラブ連合会事業運営費補助事業	選手育成強化事業		
	住民助け合い活動補助事業	婦人消防クラブ連絡協議会補助事業		
	ふれあいクラブ活動支援事業			
	地域組織（母親クラブ）活動費補助事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、市民の自発的な活動がしやすい環境をハード的支援（モノ・金）とソフト的支援（人・情報）に分けて捉えており問題ない。まちづくり指標「行政の後押しが有効に機能していると思う人の割合」は、平成24年度まで連続して増加、平成25年度に減少したものの、平成26年度・27年度にはわずかながら、増加している。なお、この指標は、市民アンケート調査によるもので、回答者の個人観（活動分野等）による影響が大きく、事務事業（行政が後押しする仕組）数についても現在は47事業あるが、新規事業の追加がある一方、実施団体の解散などによる事業廃止もあるため、今後、自然減もあり得る。
次年度の改善計画	市民の自発的な活動をサポートする拠点として運営している市民活動支援センターが、平成24年11月よりi-ビルに移転。民間の持つ能力と人材を活用し、多様化する市民ニーズへの迅速な対応を目指し運営業務委託を導入した。また開館日・開館時間を拡大し、市民の自発的な活動がしやすい環境づくりを進めている。引き続き、市民の活動を後押しする事業を周知していく。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市民が国際感覚を身につけている		年度	平成27年度
			責任部長	教育文化部長
			主担当課長	生涯学習課長
施策名	国際交流を推進する	No.50	関係課	学校教育課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
国際交流事業への参加者数（人）	↗	35,752	33,079	40,654	41,138	39,135	40,283	32,923
		40,283	40,896	39,333	42,239			41,050
学校などでの国際交流事業の実施数（回）	↗	486	517	453	432	471	508	526
		508	502	560	582			568
外国人の一宮市に対する好感度（※好感度を5点満点で評価）	↗	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9	3.9	4.2
		3.9	4.3	4.2	4.2			4.4

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・定住する外国籍市民は、ほぼ横ばいの状況であるが、依然として外国籍の子どもに対する日本語教育の機会の提供が課題である。
・地場産業が繊維関係であることから、中国籍外国人などの研修生の占める割合が依然として高く推移している。
・東日本大震災以降、海外からの日本への渡航者が減少していたが、徐々に回復傾向にある。
・市民と外国籍市民が地域で共に暮らしていくための多文化共生事業が必要になってきている。
・平成25年1月30日に一宮市とイタリア共和国トレビーゾ市が友好都市を結んだことにより、市民の海外への関心が高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	国際交流事業への市民等の参加者数は、ここ数年は4万人前後で推移していたが、今年度は4万2千人ほどに増加した。今後とも、より魅力ある事業展開をして目標値の達成を維持していきたい。学校などでの国際交流事業の実施数は、幼稚園、保育園での実施数が増加しており、目標値を達成している。国際交流事業の提供機会を増加させるなど、更なる充実を図り目標値の達成を維持していきたい。好感度は目標値を若干下回る水準で横ばい傾向であるが、目標達成可能な水準であり、今後とも多文化共生事業の充実を図ることで目標値を達成したい。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊

総合計画推進市民会議による現状評価（※総合計画推進市民会議が発表した「重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の評価書」から転記）

評価	A 改善傾向	各指標とも順調に推移しており。目標値を達成できそうである。学校での国際交流事業への取組の多さも、外国人からの好感度の高さに繋がっているのではないか。

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	性別や立場に関係なく家庭・地域で対等な役割分担がされている	
施策名	男女それぞれの個性や能力を生かせる環境をつくる	No.51

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	企画政策課長
関係課	生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地域活動への参加経験者の割合（%）	↗	41.4	43.0	40.9	43.1	43.6	43.2	47.5
		43.2	43.1	45.4	44.7			54.1
性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合（%）	↗	27.6	27.6	26.4	32.4	32.1	32.9	34.5
		32.9	33.1	30.5	31.2			40.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

若い世代では、若い男性の育児・家事への関心の高まりや共働き家庭の増加などにより、性別役割分担に対する男女間の意識の差は徐々になくなりつつある。一方、年配の世代においては、いまだ固定的な役割分担意識が根強く残っている。また、町内会などの地域活動では、女性に比べ、男性は一般的に地域のつながりがあまりなく、地域活動の意識の低下や仕事が忙しく地域活動との両立が難しいといった現状がある。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	「地域活動への参加経験者の割合」は、微増で推移し、「性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合」は、微増減を繰り返してきた。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的な性別役割分担意識は、変化はしているもののいまだ根強く残っており、男女間や世代間による意識の差も大きい。今後も世代間意識格差を認識しながら、継続した形で役割分担意識の解消に向けた意識改革が必要である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
家庭生活において、男女が互いに協力している	地域活動において、男女が互いに協力している		
男性が参加しやすい生活実践講座の開催	男女共同参画に関するイベント等開催		
父親の育児参加の促進	男女共同参画意識の啓発事業		
子育ての学習機会の提供	男女共同参画意識の啓発事業		
男女共同参画推進事業	各種女性団体指導者養成事業		
	地域における活動団体への支援		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、男女それぞれの個性や能力を生かせる環境を「家庭生活」と「地域活動」からとらえており、問題ない。 家庭や地域で根強く残る、固定的な性別役割分担意識は、個人個人の価値観や考え方によるところが大きく、この意識を変えていくことは、行政の事業活動だけでは難しい。今後も固定的役割分担意識の解消など、男女平等の意識づくりを進め、粘り強く意識啓発に努めたい。
次年度の改善計画	【改善】男女共同参画意識の啓発事業 ①街頭にて男女共同参画の啓発グッズにより周知を図る。 ②講座内容を市民の関心の高いものに見直して受講者数を増やし、意識改革の啓発に努める。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	合併の効果を市民が感じることができる行政経営がされている	
施策名	合併のメリットを生かした行政経営を行う	No.52-1

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	行政課長
関係課	情報推進課、契約課、秘書広報課、人事課、企画政策課、市民課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
まちづくり指標の現状値の改善割合（%）	①現状値比(H18との比較)	↗	―	62.4	69.1	74.2	78.2	76.1	74.3
			76.1	88.3	76.5	80.4			80.7
	②前年度比		―	―	58.6	57.7	59.5	56.3	64.7
			56.3	68.6	48.1	64.4			70.9
合併の効果に対する市民の満足度（※満足度5点満点で評価）		↗	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.9
			2.3	2.4	2.4	2.4			3.6
合併の効果が市民に還元できていると思う市職員の割合（%）		↗	24.9	37.1	44.1	46.3	68.8	72.9	39.5
			72.9	78.0	78.0	78.1			75.0

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国が市町村合併を進める一方、合併したものの交付税の削減や地方債償還の負担によって危機的な財政状況に陥る自治体も存在している。
市民生活に身近な業務を基礎自治体である市に担わせることによって二重行政の無駄を省き、市民の利便性の向上や地域の活性化を図ることを目的として、国と地方の関係の見直しについての議論が盛んになっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	合併の効果に対して市職員と市民との間に大きな差があり、市民は職員ほど効果を感じ取っていないことから、市民に効果を実感してもらうための取組が停滞しているといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
財政の効率化が図られる	サービスの高度化・多様化が図られる	重点的な投資による基盤整備が進む	
行政情報化推進事業	行政評価事業（施策評価（有効性評価）システム）	合併特例事業	
電子入札運営事業			
職員定数管理事業	職員提案制度事業 業務改善奨励制度事業		
行政改革推進事業			
	職員研修事業		
	電子自治体化共同推進事業		
	ウェブサイト等の運営事業		
	証明書コンビニ交付事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、財政の効率化、サービスの高度化・多様化等多角的に捉えられており問題はない。また、各事務事業は市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や問題点が分析され、課題解決に向け検討、所要の改善が行われる内容となっており、長期成果が導かれると考える。
次年度の改善計画	合併の効果に対する市職員と市民の意識にはズレがあるものの、市としては引き続き各事務事業を推進していきたいと考える。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	公共施設の有効利用が図られている		年度	平成27年度
			責任部長	総務部長
			主担当課長	行政課長
施策名	合併のメリットを生かした行政経営を行う	No.52-2	関係課	スポーツ課、施設所管課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
公共施設の稼働率（%）	①合併前の施設	↗	—	—	—	—	—	—	—
			44.0	44.6	45.3	45.5			53.5
	②合併後の施設		—	—	—	—	—	—	—
			46.3	45.6	54.0	51.8			55.0
市民が公共施設を有効に利用していると思う人の割合（%）		↗	45.2	47.3	47.2	48.8	48.1	45.6	53.4
			45.6	49.8	48.4	53.1			61.2
公共施設利用者の満足度　（※満足度を5点満点で評価）		↗	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.9
			3.5	3.5	3.5	3.6			4.1

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

公共施設のあり方について利用が少ない施設には厳しい目が向けられるようになっている。
指定管理者制度の導入によって公共施設への民間事業者の参入が増加している。
民間のスポーツ施設が、多種多様なニーズに応え利用されている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	公共施設の稼働率は横ばい状態であり、利用者の満足度も停滞しているので、より質の高いサービスを考える必要がある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
施設の利便性が向上する	利用者が魅力を感じる事業の開催が増加する		
施設運営の見直し事業	公募指定管理者推進事業		
スポーツ施設予約システム運営事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、利用者と施設の両面から捉えられており問題はない。また、各事務事業は施設の利便性の向上、運営面の改善が行われる内容となっており、長期成果が導かれると考える。
次年度の改善計画	公共施設利用者の満足度は横ばい状態であるが、市としては引き続き各事務事業を推進していきたいと考える。

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	市は、事業について柔軟に見直せるような仕組みを持っている	
施策名	事業見直しのシステムを確立する	No.53

年度	平成27年度
責任部長	企画部長
主担当課長	企画政策課長
関係課	秘書広報課、人事課、行政課、財政課、市民病院管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
事業を柔軟に見直せる仕組み（システム）の数（個）	↗	6	7	7	7	7	7	8
		7	6	6	6			9
業務改善奨励制度を利用した市職員の割合（%）	↗	―	―	―	―	―	―	―
		18.4	27.2	29.0	28.8			37.6
市が積極的に事業見直しに取り組んでいることを知っている人の割合（%）	↗	―	―	―	―	―	―	―
		―	14.9	14.3	12.1			32.7

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・多くの民間企業では業務改善活動が活発に行われている。
・自治体には住民のニーズを的確に把握するだけでなく、その事業成果を検証することが求められるようになってきている。
・多くの自治体では、成果指向型の事業展開を始めている。
・効率性という観点で官民が比較されるとき、官は非効率であり、民は効率的という観念が根強い。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	・見直せる仕組みの数は、横ばいである。 ・業務改善奨励制度を利用した職員の割合も、横ばいとなっている。 ・事業見直しの取り組みを知っている市民の割合は少ない。 以上のことから現状評価はB、停滞とする。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
市は、内部から（市役所自ら）事業を見直せる	市は、外部より（市民）の意見等により事業を見直せる		
政策形成職員研修事業	総合計画推進市民会議事業		
職員提案制度事業	市政アンケート事業		
業務改善奨励制度事業	市民意見提出運用事業		
行政評価事業	市民ファックス・市民ポスト・Eメール事業		
行政改革推進事業	患者満足度アンケート調査事業		
予算枠配分事業	お気づきメモ事業		
	各種審議会・ワークショップ等開催事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、内部からと外部からに分けられており、モレもダブリもない。また、各事務事業も充実していると考える。業務改善奨励制度を利用した職員の割合は停滞しており、業務改善意識を高めるため、制度をさらに周知していく必要がある。また、市が事業見直しを行っていることが、市民に浸透していないようであり、上記事業群②をさらに推進していく必要がある。
次年度の改善計画	無作為選出による市民参加制度を活用するなど、ワークショップ等への参加を呼びかけ、外部（市民）の多様な意見を聴くように努める。また、新たに各課が抱えている懸案事項などをテーマとして取り上げるワークショップの開催を検討する。 【改善】ワークショップ等開催事業

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	住民が相談できる窓口が一元化されていて、利用しやすい場所にある	
施策名	市民が利用しやすい窓口にする	No.54

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	行政課長
関係課	管財課、市民課、市民税課、資産税課、窓口課（尾西事務所、木曽川事務所）

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
ワンストップサービスが受けられる窓口の数（か所）	↗	2	2	2	2	2	2	4
		2	2	2	3			3
ワンストップサービスが受けられる窓口で扱っている相談(手続き)の種類の数（種類）	↗	294	305	314	313	310	309	302
		309	311	314	308			309
相談(手続き)窓口が利用しやすいと思う人の割合（%）	↗	55.6	59.8	58.9	61.8	61.6	64.3	63.7
		64.3	63.9	61.6	68.1			70.6

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

電子自治体の進展や庁内情報化によって総合窓口を設置する自治体が増加している。
窓口の「たらい回し」や接遇態度へ批判が集まるとともに、行政に効率化が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	市役所新庁舎の市民課窓口で、住民登録等の異動に伴う手続きを総合的に案内するとともに、情報の連携により帳票記載を簡素化し、来庁者の利便の向上を図っている。また、窓口が利用しやすいと考える人の割合は、長期的には上昇している。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	インターネットを通じて行政サービスを24時間365日受けられる	
施策名	インターネットを通じて行政サービスを提供する	No.55

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	情報推進課長
関係課	子育て支援課、生涯学習課、スポーツ課、図書館事務局

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
インターネットによる行政サービスの利用者数	①電子申請システム利用件数（件）	↗	103	226	354	441	398	423	449
			423	466	458	527			1199
	②蔵書検索システムによる図書予約冊数（冊）		16,816	43,188	56,040	64,370	69,513	86,191	23,010
			86,191	96,590	145,878	151,537			100,000
インターネットサービスを利用した人の満足度（※満足度を5点満点で評価）		↗	3.5	3.4	3.6	3.6	3.7	3.6	4.0
			3.6	3.8	3.7	3.7			4.3

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

これまでのICT利活用は、情報化の遅れた分野を後押しするための取組が中心であったが、社会課題を解決するためにICTを積極的に利活用する段階に移り、地域の活性化に貢献することが期待されている。スマートフォンなど携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、民間では、企業のホームページ上で各種サービスの提供や会員向け情報発信などの24時間365日のサービスが一般化している。しかし、一方ではフィッシング詐欺などのインターネット犯罪や、悪質なアプリケーションによる個人情報の漏えいに対する不安も高まっている。
※ ICT:情報(Information)や通信(Communication)に関する技術(Technology)の総称。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	インターネットによる行政サービスの利用者数では、②蔵書検索システムによる図書予約冊数が目標値を既に上回っているが、前年度現状値から約3.9%増加している。また、①電子申請システム利用件数（件）も電子申請ができるサービスを拡大したことにより、前年度現状値から約15.1%増加している。インターネットサービスを利用した人の満足度においても順調に推移しており、めざすべき姿に向け改善傾向である。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	健全に財政運営がされ、税金の無駄遣いがない	
施策名	無駄のない健全な財政運営を推進する	No.56

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	財政課長
関係課	行政課、企画政策課、納税課、市民税課、資産税課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
経常収支比率（%）	↘	82.2	84.5	86.2	82.8	83.2	80.9	80.2
		80.9	87.1	86.6	87.8			78.3
実質公債費比率（3か年平均）（%）	↘	－	－	－	－	－	－	－
		6.2	5.6	5.0	4.6			6.0
税金の無駄遣いがないと思う人の割合（%）	↗	16.4	14.7	18.5	17.7	16.2	35.5	24.3
		35.5	36.6	36.8	37.8			30.9

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生のため、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」として、政府により一体的に取り組まれている。
景気動向としては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。（平成27年6月・内閣府月例経済報告より）

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	A 改善傾向	経常収支比率については、経常経費の財源となる地方税(個人・法人市民税等)、普通交付税・臨時財政対策債の増加により、歳入全体が増加したものの、自然増した扶助費等の経常経費に充当する一般財源の増加の割合がこれを上回ったため、比率が悪化した。実質公債費比率については、ごみ焼却施設整備事業に係る地方債の償還が順次終了していることから改善傾向にある。税金の無駄遣いがないと思う人の割合は上昇しており、市が行う事業に対しての市民の理解が高まりつつある。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

＊＊＊